

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 邦正

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務会社執行役員社長 川村 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務会社執行役員社長 川村 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	100,322,699	91,823,335	45,741,666	30,735,788	49,676,141
経常利益又は 経常損失() (千円)	13,612,728	9,375,477	2,838,357	1,874,279	6,030,869
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	8,741,469	4,813,956	11,198,530	3,512,372	6,103,627
包括利益 (千円)					6,170,347
純資産額 (千円)	54,281,931	55,487,148	40,830,477	39,050,431	44,928,992
総資産額 (千円)	114,831,615	107,667,377	81,831,976	69,485,440	77,038,674
1株当たり純資産額 (円)	1,347.09	1,370.98	1,005.30	944.06	1,086.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	217.91	119.84	278.55	86.60	148.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	203.10	111.93			147.95
自己資本比率 (%)	47.1	51.2	49.4	56.0	58.2
自己資本利益率 (%)	17.3	8.8			14.6
株価収益率 (倍)	18.4	15.3			10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,920,454	10,014,924	2,853,781	2,075,943	7,569,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,439,608	6,483,910	3,257,759	1,237,658	1,029,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,638,748	4,815,575	2,624,871	8,867,029	4,399,333
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	16,800,336	15,665,119	17,586,703	12,027,368	16,194,951
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	1,235 (840)	1,318 (880)	1,221 (530)	953 (225)	1,058 (410)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 第86期及び第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第86期及び第87期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 「従業員数」は就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	86,827,830	78,422,216	38,260,441	26,963,094	43,373,460
経常利益又は 経常損失() (千円)	9,847,026	6,492,381	2,395,976	105,994	4,332,533
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,666,258	3,442,518	10,809,653	1,538,681	5,569,684
資本金 (千円)	9,592,077	9,633,974	9,650,322	10,198,514	10,209,713
発行済株式総数 (株)	40,187,517	40,228,281	40,240,581	41,241,081	41,249,481
純資産額 (千円)	42,695,134	42,849,473	28,863,097	28,925,578	34,469,736
総資産額 (千円)	97,005,649	91,165,407	68,534,683	59,021,709	64,807,908
1株当たり純資産額 (円)	1,058.57	1,056.60	707.67	698.37	833.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	70.00 (30.00)	15.00 (15.00)	()	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	141.25	85.70	268.87	37.94	135.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	131.66	80.05			135.01
自己資本比率 (%)	43.8	46.6	41.5	48.8	53.0
自己資本利益率 (%)	14.0	8.1			17.6
株価収益率 (倍)	28.3	21.4			11.0
配当性向 (%)	35.4	81.7			7.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	665 (565)	742 (585)	737 (390)	570 (120)	569 (240)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 第86期及び第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第86期及び第87期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 「従業員数」は就業人員数を表示している。

2 【沿革】

- 昭和24 (株)東京精密の前身、東京精密工具(株)を設立。ミシン加工用切削工具、各種精密部品及び治具類の製作
年3月 販売開始。資本金160万円。
- 昭和28 高圧流量式空気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。
年1月
- 昭和32 差動変圧式電気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。
年10月
- 昭和37 社名変更(株式会社東京精密に改称)。
年4月
- 昭和37 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
年8月
- 昭和38 八王子工場第一期工事完成。
年12月
- 昭和42 八王子工場第二期工事完成。
年2月
- 昭和44 アフターサービスを担当する会社として、(株)東精エンジニアリングサービス(現、(株)東精エンジニア
年4月 リング)を設立。
- 昭和44 土浦工場第一期工事完成。
年7月
- 昭和46 八王子工場本館工事完成。
年1月
- 昭和56 土浦座標測定機工場完成。
年8月
- 昭和60 ソフトウェア開発を担当する会社として、(株)トーセシステムズを設立。
年10月
- 昭和61 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
年9月
- 平成元 海外営業展開の一拠点として西ドイツ(現、ドイツ)に TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH(現、ACCRETECH
年3月 (EUROPE) GmbH)を設立。
- 平成元 海外営業展開の一拠点として米国にTOKYO SEIMITSU AMERICA, INC)を設立。
年10月
- 平成4 海外生産拠点の確保を目的として米国のSILICON TECHNOLOGY CORPORATIONを買収。
年10月
- 平成7 米国子会社の統括管理を目的として持株会社 TSK AMERICA, INCを設立。
年4月
- 平成9 八王子工場増築工事(第二工場棟)完成。
年7月
- 平成10 北米地域における製造・販売の効率化を目指し、TSK AMERICA, INCを存続会社とし米国内の現地子会
年1月 社4社を統合合併(現、ACCRETECH USA, INC)。
- 平成11 子会社(株)マイクロ・テクノロジーをグループ内におけるウェーハ外観検査装置の生産担当会社として
年2月 位置づけ、増資及び組織変更を行う。

- 平成11 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦本社・工場完成。
年4月
- 平成13 八王子工場新本館工事完成。
年3月
- 平成13 子会社(株)東精エンジニアリング、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
年6月
- 平成14 中国における販売、物流、保守サービスの拠点として東精精密設備(上海)有限公司を設立。
年10月
- 平成17 八王子第三工場及び土浦新本館工事完成。
年3月
- 平成17 当社グループの競争力強化と企業価値向上を目的として、株式交換により子会社(株)東精エンジニア
年10月 リングを完全子会社とする。また、これに伴ない(株)東精エンジニアリングの東京証券取引所上場は廃止
される。
- 平成19 韓国半導体市場への販売・サービス・サポート業務の強化を目的として、旧現地法人をACCRETECH
年1月 KOREA CO,LTDとして増資及び組織変更する。

- 平成19年4月 ウェーハ外観検査装置事業に関する競争力の強化を目的として、子会社(株)アクレーテク・マイククロテクノロジーを吸収合併する。
- 平成20年3月 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦半導体工場完成。
4月 土浦工場CMM棟工事完成。
- 平成21年4月 北米地域での販売活動の拠点として米国支店を開設
- 平成22年6月 本店所在地を東京都三鷹市より東京都八王子市へ変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成され、半導体製造装置並びに精密測定機器の製造販売を主な内容とした事業活動を行っている。

グループ各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりである。なお、連結財務諸表のセグメント情報におけるセグメント区分と同一の区分である。

半導体製造装置

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置を扱う当事業においては、当社が生産の大部分を担当し、子会社(株)東精エンジニアリングが一部関連製品の生産を行っている。販売及びアフターサービスについては、当社が中心となって行い、ソフトウェアについては、子会社(株)トーセイシステムズが供給を担当している。海外への販売については当社による輸出のほか、北米地域を当社支店が、欧州地域を子会社ACCRETECH (EUROPE) GmbHが、アジア地域を子会社ACCRETECH KOREA CO, LTD及び子会社東精精密設備(上海)有限公司他が行っている。

主な関係会社

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセイシステムズ、ACCRETECH (EUROPE) GmbH、ACCRETECH KOREA CO, LTD、東精精密設備(上海)有限公司

計測機器

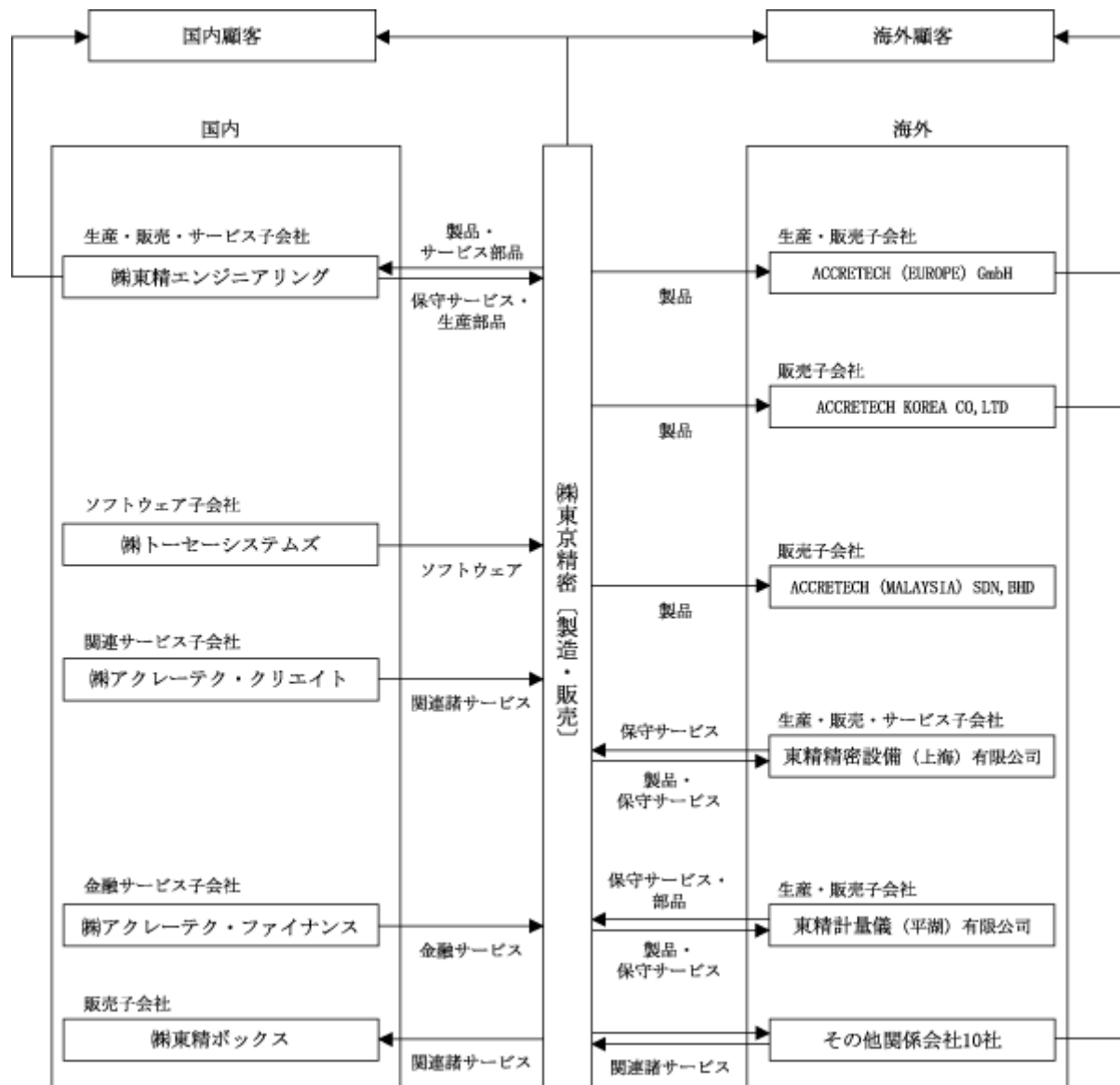
三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を扱う当事業においては、当社及び子会社(株)東精エンジニアリングが生産と販売の大部分を担当し、ソフトウェアについては、子会社(株)トーセイシステムズが供給を担当している。なお、一部製品については、中国地域において子会社東精計量儀(平湖)有限公司による生産も行われている。

海外への販売については当社及び子会社(株)東精エンジニアリングによる輸出のほか、欧州地域を子会社ACCRETECH (EUROPE) GmbHが、中国地域を子会社東精精密設備(上海)有限公司が行っている。

主な関係会社

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセイシステムズ、東精精密設備(上海)有限公司、東精計量儀(平湖)有限公司

当社を中心としたグループ各社の位置づけは次のとおりである。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりである。

	連結子会社	非連結子会社	関連会社
会社名	㈱東精エンジニアリング ㈱トーセーシステムズ ㈱アクレーテック・クリエイト ㈱東精ボックス ㈱アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH ACCRETECH KOREA CO, LTD 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司	ACCRETECH TAIWAN CO, LTD ACCRETECH (MALAYSIA) SDN, BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD TOSEI KOREA CO, LTD TOSEI (THAILAND) CO, LTD TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED. TOSEI AMERICA, INC PT TOSEI INDONESIA ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO, LTD	該当会社なし

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任		営業上の取引	資金 援助の 有無	設備の 賃貸借 の有無	
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)											
㈱東精エンジニアリング (注)3	茨城県 土浦市	千円 988,472	半導体製造装置 計測機器	100.0		2		当社への半導体製造 装置関連製品の供給 及び当社計測機器製 品の保守、サービス	無	有	
㈱トーセイシステムズ	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置 計測機器	100.0		2	1	当社へのソフトウェ アの供給	無	有	
㈱アクレーテク・ クリエイト	東京都 八王子市	千円 10,000	半導体製造装置 計測機器	100.0		2	2	当社製品の発送業務 他諸サービスの供給	無	有	
㈱東精ボックス	東京都 八王子市	千円 10,000	計測機器	100.0			3	当社への事務所設備 の供給	有	有	
㈱アクレーテク・ ファイナンス	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置	100.0		1	2	当社への金融サービ スの供給	無	無	
ACCURETECH USA, INC (注)5	米国 ミンガン州 ブルームヒル ズ	千US\$ 12,076	半導体製造装置	100.0 (8.0)			1	当社の半導体製造装 置製品の販売	有	無	
ACCURETECH(EUROPE) GmbH	ドイツ バイエルン州 ミュンヘン	千Euro 1,500	半導体製造装置 計測機器	100.0		2		当社の半導体製造装 置製品及び計測機器 製品の販売	無	無	
ACCURETECH KOREA CO, LTD	韓国 京畿道 城南市	百万韓国 ウォン 1,000	半導体製造装置	100.0		2	3	当社の半導体製造装 置製品の販売	有	無	
東精精密設備(上海) 有限公司	中国 上海市	千中国 人民元 15,211	半導体製造装置 計測機器	100.0		5	2	当社の半導体製造装 置製品及び計測機器 製品の販売	無	無	
東精計量儀(平湖) 有限公司	中国 浙江省 平湖市	千中国 人民元 26,396	計測機器	100.0 (100.0)		1			無	無	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有に係るもので内書数である。
3 上記会社のうち ㈱東精エンジニアリングは特定子会社である。
4 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
5 上記会社のうちACCURETECH USA, INCは債務超過の会社であり、その債務超過額は2,505,716千円(30,134千US\$)である。
なお、同社は平成21年3月31日付で解散会社となり、平成23年3月31日現在清算手続き継続中の会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置	567 (215)
計測機器	439 (180)
全社(共通)	52 (15)
合計	1,058 (410)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。
3 従業員数が前連結会計年度末に対して105名増加しているのは、主に連結子会社の増加によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
569 (240)	42.1	14.6	6,320,739

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置	382 (185)
計測機器	152 (50)
全社(共通)	35 (5)
合計	569 (240)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに加盟している。なお、労使関係について特記すべき事項はない。また、連結子会社においては、労働組合は結成されていないが、労使関係は良好な状態にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループをめぐる経営環境は、欧州での財政赤字問題や日米欧の雇用問題、中東・北アフリカ地域の政情不安による原油価格高騰、日本の円高懸念などの課題を抱えつつも、各国の景気刺激策や中国など新興国の内需拡大に牽引されて、緩やかながら概ね順調に推移した。また、3月11日の東日本大震災による未曾有の災害により年度末にかけて内外景気に不透明感が強まったが、当連結会計年度への影響は限定的であった。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高496億76百万円(前年同期比61.6%増)、営業利益66億79百万円(前年同期は15億67百万円の損失)、経常利益60億30百万円(前年同期は18億74百万円の損失)、当期純利益61億3百万円(前年同期は35億12百万円の損失)という結果であった。

以下、セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

半導体製造装置

急拡大したスマートフォン、タブレットPCなどに加え、産業機器、通信インフラ機器、自動車関連半導体デバイスなどの堅調な需要によって、半導体メーカー各社の設備投資は活発であった。年度半ば以降、パソコンやデジタル家電などが減速し、投資に一服感が見られたものの影響は限定的であった。

こうした中、当社主力製品のウェーハプロービングマシンに対する引き合いは台湾、東南アジア、アメリカなどで年度を通して堅調に推移し、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダーも投資一服の影響があったものの、韓国、東南アジア、中国などで比較的堅調に推移した。

当連結会計年度の当セグメントの業績は、売上高346億27百万円(前年同期比69.2%増)、セグメント利益(営業利益)38億28百万円(前年同期は24億67百万円の損失)であった。

計測機器

主要ユーザーである自動車関連業界や工作機械業界においては、中国などアジア新興国を主体に市況が堅調に推移したことに加え、各国の需要喚起策の効果もあり、これら業界における設備投資は回復を続けた。

当社グループとしては、国内では航空機やエネルギー産業、官公庁や中堅・中小企業マーケット、海外では中国・東南アジア・インドなど新興国マーケットの開拓に注力した。

当連結会計年度の当セグメントの業績は、売上高150億48百万円(前年同期比46.5%増)、セグメント利益(営業利益)28億50百万円(同216.7%増)であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中「現金及び現金同等物」は40億54百万円増加し、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は161億94百万円となった。以下、前連結会計年度と比較して、その内容を営業、投資、財務の各活動別に示すと次のとおりとなる。

営業活動キャッシュ・フローについては、その入金超の金額が前連結会計年度の20億75百万円から当連結会計年度は75億69百万円へと大きく増加した。これは主に「税金等調整前当期純損益」の金額が前連結会計年度の16億21百万円の損失から当連結会計年度は65億64百万円の利益へと大きく転じたことによるものである。

投資活動キャッシュ・フローについては、「有形固定資産の売却による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」が前連結会計年度に比し、それぞれ6億4百万円及び3億23百万円増加した一方で、前連結会計年度に10億38百万円あった「定期預金の払戻による収入」が当連結会計年度は38百万円に減少したことなどの結果、その入金超の金額は前連結会計年度の12億37百万円から当連結会計年度は10億29百万円へと減少した。

財務活動キャッシュ・フローにおける出金超の金額は、前連結会計年度の88億67百万円から当連結会計年度は43億99百万円へと大きく減少した。これは主に前連結会計年度に83億4百万円あった「短期借入金の減少」が当連結会計年度は無かったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	33,542,190	101.9
計測機器	15,128,070	57.2
合計	48,670,261	85.5

- (注) 1 上記生産実績は販売価額による。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	40,538,972	88.5	11,580,092	104.5
計測機器	17,152,850	65.7	3,967,766	112.2
合計	57,691,822	81.1	15,547,859	106.4

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	34,627,256	69.2
計測機器	15,048,884	46.5
合計	49,676,141	61.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
相手先別の販売実績が連結売上高の100分の10以上となる主要な販売先はないため記載を省略している。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 黒字体質の確立

当社グループは金融危機に端を発した世界経済不況の中で、事業見直しなど大きな構造改革を実施し、第二の創業をスタートさせた。当社グループはこの機会を活かして、企業の足腰を強化し、品質向上と生産革新を推進し、売上拡大と黒字体質の確立に努めていく所存である。

(2) 配当

平成23年3月期の中間配当より復配をしたが、企業価値を高め、株主の皆様への利益還元を図ることが経営の重要な課題と認識し、業績の更なる改善と安定化に努めていく所存である。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの充実とリスク管理の体制が一層重要性を増す中、当社グループは実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立により、経営の健全性と透明性を確保していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

当社グループにおいては、これらリスクの発生を防止又は分散、ヘッジすること等によりその回避ないし軽減を図っているが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場の変動

当社グループは半導体製造装置と計測機器の事業をグローバルに展開している。いずれの事業も高度情報化社会進展の一翼を担う産業として今後も拡大基調を続けていくと考えられるが、一般的な経済環境の悪化による需給バランスの崩壊、市場の予測不能な程の縮小という事態により、当社グループの業績に予期せぬ影響が及ぶ可能性がある。

(2) 製品開発

当社グループの属する事業分野では革新的な新技術が日々開発、蓄積されており、先端技術の開発とその製品化への努力は競争力の強化・維持には絶対不可欠な要件ではあるが、当社グループの研究開発の成果が市場の要求と不適合となる可能性は存在する。

(3) 為替レートの変動

海外への販売については基本的に円建てを原則としているが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっている。米ドル建て債権については為替予約によりリスクヘッジを行い、また売買契約自体も可能な限り円建てへの変更を行っているが、為替レートについて予期せぬ幅の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(4) 知的財産権の保護

当社グループの製品は半導体製造装置、計測機器いずれも最先端技術を搭載した高度に技術的な製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をはらっている。特に、特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないような施策を講じているが、日本及び海外においてやむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(5) 資金調達に係る財務制限条項

当社グループは安定的な資金調達を図るため、㈱みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約及び社債引受契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されており、今後の当社グループの業績の動向如何によっては、この財務制限条項の存在が、返済利率の上昇又は返済に関する期限の利益喪失等をもたらす、それにより当社グループの業績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性がある。

(6) 自然災害・事故等

当社グループは生産活動の継続を阻害するような事態の発生を可能な限り回避すべく、製造設備の防災点検や安全性向上のための設備投資等を重要視しているが、突発的に発生する天災或いは不慮の事故等で製造設備が損害を受け、生産活動の継続が困難となる可能性は存在する。

(7) カントリーリスク

当社グループは全世界で事業展開を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動形態を選択し活動しているわけであるが、各国における予期せぬ法的規制の変更により当社グループの業績がその影響を受ける可能性は存在する。また一般的な可能性として、進出先各国でテロ、戦争、自然災害等の予期せざる事象が発生した場合にも当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

< 提出会社 >

相互代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
CARL ZEISS社(ドイツ)	汎用計測機器製品に関する相互代理店契約	平成22年10月1日より最短3年、最長5年間

< 連結子会社 >

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、グループ内で主たる生産を受け持っている当社を中心に、連結子会社(株)東精エンジニアリング等で半導体製造装置及び計測機器の各製品全般にわたって、長期的成長を目指した基礎研究、現有製品の競争力向上のための製品改良、新型機種の開発などを行なっている。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費の総額は31億87百万円であり、セグメントごとにその具体的活動内容を示すと次のとおりである。

a 半導体製造装置

半導体製造装置の分野ではL S Iの高精度化、微細化とウェーハの大口径化が進行しながら、歩留まり、スループット向上のため無人化、高精度・高機能・高信頼性を求めてユーザー各社の設備は多様化している。また近年、微細化に伴うウェーハの高密度化、多層化、薄片化の進展も顕著なものとなっている。当社グループはこれら市場ニーズに応えるための次世代装置のタイムリーな開発に努めている。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは「ブレードダイサ性能向上」、「PG後継機開発」等であった。

なお、当連結会計年度における当セグメントの研究開発費の総額は26億26百万円であった。

b 計測機器

顧客の生産合理化・F A化が進む中で精密測定の高精度・高機能化の要請に加え、低価格化への要請も高まっており、これらニーズに応えるため各種製品の開発、改良に努めている。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは「小型低価格CNC機」、「測定データ解析用ソフトACCTeeの改良」等であった。

なお、当連結会計年度における当セグメントの研究開発費の総額は5億60百万円であった。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用などの算出のために必要な所定の見積りを行っている。この見積りは、たな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものであるが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末時点の当社グループの財政状態は、資産合計770億38百万円(うち、流動資産508億20百万円、固定資産262億18百万円)に対し、負債合計321億9百万円、純資産合計449億28百万円となっている。

資産

旧三鷹本社用地の売却や減価償却が進んだことにより、有形及び無形の固定資産が減少した一方で、生産及び売上の拡大により売上債権とたな卸資産が増加し、更には利益の計上が現金及び預金の増加にもつながったことなどの結果、当連結会計年度末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し75億53百万円増加することとなった。

負債

有利子負債たる「長期借入金」の返済を進める中、生産の拡大に伴い仕入債務である「支払手形及び買掛金」が増加したことにより、当連結年度末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し16億74百万円増加した。

純資産

当期純利益の計上が主要な要因となり、当連結会計年度末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し58億78百万円増加した。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、半導体製造装置事業が346億27百万円、計測機器事業が150億48百万円、両事業合計で496億76百万円であった。世界的な景気回復基調の中、両事業とも大幅な増収となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の86.4%から当連結会計年度は68.9%へと低下したが、これは生産の増加に伴う工場操業度上昇による相対的原価低減に因るものである。

また、売上の拡大に伴い販売手数料、支払運賃等の販売変動費が増加したことにより、販売費及び一般管理費の総額は前連結会計年度に対し30億27百万円増加したが、その他の諸経費については支出抑制を継続した為、販売費及び一般管理費の対売上高比率は前連結会計年度の18.7%に対し、当連結会計年度は17.7%とわずかながら低下した。

営業損益

これらの結果、当連結会計年度の営業損益は66億79百万円の利益となった。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、「受取配当金」、「雇用調整助成金収入」等が減少したことにより、前連結会計年度に対し3億51百万円減少し、2億62百万円となった。

営業外費用については、新たな資金調達を行わなかった為「資金調達費用」が大幅に減少したが、「為替差損」の発生があった為、結果としては前連結会計年度とほぼ同額の9億10百万円となった。

経常損益

これらの結果、当連結会計年度の経常損益は60億30百万円の利益となった。

特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、「土地売却益」が中心となり、9億48百万円となった。

特別損失については、「投資有価証券評価損」が中心となり、4億15百万円となった。

税金等調整前当期純損益

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は65億64百万円の利益となった。

法人税等

税務上の繰越欠損金が存在する一方で、当該欠損金に対する評価性引当額も存在することにより、税金等調整前当期純損益に対する法人税等の計上は4億60百万円にとどまった。

当期純利益

これらの結果、当連結会計年度の当期純損益は61億3百万円の利益となった。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によっては75億69百万円の入金超、投資活動によっては10億29百万円の入金超、財務活動によっては43億99百万円の出金超という結果となり、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に対し40億54百万円増加して、161億94百万円となった。営業活動の入金超については「税金等調整前当期純利益」、投資活動の入金超については「有形固定資産の売却による収入」、財務活動の出金超については「長期借入金の返済による支出」をそれぞれ主要な要因とするものである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの営む半導体製造装置関連事業、計測機器関連事業のいずれも技術革新のテンポが早く、製品自体にも高度に技術的な要求が求められる競争の厳しい事業である。また、特に半導体製造装置関連事業におけるユーザーの属する半導体業界などは好不況のサイクルが大きな振幅をもって循環的に訪れる業界であり、当社グループの業績も過去幾度となくその影響を受けてきた。このような事業環境の中にあっては継続的に製品開発を続け、市場動向の影響を最小限にとどめることの出来るような競争力の強い製品群を作り続けていくことが何よりも重要なことであると考えている。

(6) 中長期的な経営戦略

当社グループはこれまで培ってきた精密加工技術と精密測定技術を活かし、共通の目的を持つ国内外の会社及び個人と"WIN-WIN"の関係を築き、真のグローバル・カンパニーとなることを目標としている。そのための方策として、今後両事業分野それぞれにおいて、コアとなるべき製品事業を選択し、そこへのリソース集中を推し進めていく考えである。

また、海外売上高が売上高の50%を超えるようになった現在、現地子会社による営業も定着し、中国では生産業務も開始されるようになった。このような環境変化の中で、グローバル化に対応する経営体制を構築すべく、現地経営幹部の積極登用、生産面での現地調達体制の整備、経営情報の共有化等の諸方策を進めていく考えである。

(7) 資本の財源及び資本の流動性について

当社グループは安定的な資金調達を図るため、複数の金融機関との間にシンジケートローン契約、社債引受契約等を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。これら条項に抵触しないためにも利益の確保と資産効率性の向上、支出内容の見直し等の諸方策を通じて、有利子負債の圧縮による財務内容の改善を図ることが重要だと考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資に対する方針は、半導体製造装置及び計測機器の両セグメントにおいて、将来に向けての事業拡大と競争の激化に対処するため、生産の合理化・省力化及び生産能力の拡充を図ることを目的としている。

当連結会計年度の設備投資の総額は11億6百万円であり、セグメントごとにその概要を示すと次のとおりとなる。

(1) 半導体製造装置

当事業分野の設備投資は、既存各種製品の生産拡大に備え、また、市況及び顧客ニーズに迅速に対応出来る生産ラインの構築を目的として実施するものである。

当連結会計年度における設備投資の主な内容は、当社八王子第5工場建設代金(第2回目支払分)7億26百万円であり、その総額は9億16百万円であった。

(2) 計測機器

当事業分野の設備投資は、生産の拡大に備え、またコストダウンの実現と効率的かつフレキシブルな生産ラインの構築を目的として実施するものである。

当連結会計年度における設備投資の総額は1億90百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
本社・八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置	半導体製造装置 生産設備	4,234,211	819,801	293,697	3,442,796 (37)	766,920	9,557,426	347
土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器	計測機器 生産設備	1,612,118	13,586	39,913	151,377 (17)		1,816,996	111
各営業所	半導体製造装置 計測機器	営業所用車両他	8,435	2,877	3,115	()		14,429	77
米国支店	半導体製造装置	支店事務所他	151	32,811	7,447	()		40,410	34
その他	半導体製造装置 計測機器	ゲストハウス他	36,611		2,470	52,134 (3)		91,215	0

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。
2 現在休止中の設備はない。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
(株)東精エンジニアリング	本社・工場 (茨城県土浦市他)	半導体製造装置 計測機器	計測機器 生産設備 他	1,331,125	224,824	42,625	1,861,962 (40)		3,460,537	211
(株)トーセシステムズ	本社 (東京都八王子市)	半導体製造装置 計測機器	什器備品 類他	371		174	()		546	73
(株)アクレーテック・クリエイト	本社 (東京都八王子市)	半導体製造装置 計測機器	什器備品 類他	433	41	70	()		545	0
(株)東精ボックス	本社 (東京都八王子市)	計測機器	本社建物 他	122,403		460	1,976 (1)		124,840	11

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。
2 現在休止中の設備はない。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
ACCRETECH (EUROPE)GmbH	本社 (ドイツ バイエルン州 ミュンヘン)	半導体製造装置 計測機器	販促用デ モ機什器 備品類他	3,930	76,942	16,328	()		97,201	40
ACCRETECH KOREA CO.,LTD	本社 (韓国 京畿道 城南市)	半導体製造装置	什器備品 類他			4,459	()		4,459	35
東精精密設備 (上海)有限 公司	本社 (中国 上海市)	半導体製造装置 計測機器	車両什器 備品類他		10,149	28,708	()	684	39,542	82
東精計量儀 (平湖)有限 公司	本社 (中国 浙江省 平湖市)	計測機器	計測機器 生産設備		6,685	1,351	()		8,036	37

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。
2 現在休止中の設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		着工年月	完成予定 年月
			種類	細目	総額 (千円)	既支出額 (千円)		
提出会社	八王子工場 (東京都 八王子市)	半導体製造 装置	建物及び 構築物	第5工場建設他	2,755,785	1,481,041	平成20年 7月	平成23年 12月
			機械装置	超精密平面研削盤他	759,647	184,640	平成19年 11月	平成23年 12月
			工具、器具 及び備品	Storageサーバー 更新他	226,808	4,787	平成23年 3月	平成24年 3月
			ソフトウェア	情報管理ソフト他	69,700		平成23年 7月	平成24年 3月
					3,811,940	1,670,468		
	土浦工場 (茨城県 土浦市)	計測機器	建物及び 構築物	展示室建設	12,006		平成23年 5月	平成23年 9月
			工具、器具 及び備品	DHCPサーバー他	30,811	2,114	平成23年 3月	平成23年 9月
			ソフトウェア	e-image Web機能	824		平成23年 6月	平成23年 7月
					43,641	2,114		
	合計					3,855,581	1,672,582	
㈱東精エンジ ニアリング	本社・工場他 (茨城県 土浦市他)	半導体製造 装置 計測機器	機械装置	複合旋盤他	214,000		平成23年 7月	平成23年 9月
			車両運搬具	営業用車両	14,000		平成23年 5月	平成23年 12月
			工具器具備品	ネットワーク機器他	85,000		平成23年 7月	平成23年 9月
	合計					313,000		

(注) 1 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

2 完成後の能力増加に関しては数量的に算定することが困難なため記載を省略している。

3 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,249,481	41,249,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	41,249,481	41,249,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,246 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,600(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,309 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,309 資本組入額 1,655	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	717 (注) 1	716 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,700 (注) 1	71,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,728 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,728 資本組入額 2,364	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第5回新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	49(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,813(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,813 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

第6回新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	49(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,603(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月20日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,603 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

第7回新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	714 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,400 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,525 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月26日～ 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,525 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	146 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,600 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日～ 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	101 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,100 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月15日～ 平成38年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	122 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,200 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日～ 平成39年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

(付与株式数の調整)

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

その他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

なお、株式報酬型として付与された新株予約権の再編後払込金額については、再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- 5 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 6 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日という。’)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	87,350	40,187,517	144,492	9,592,077	144,421	16,965,201
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	40,764	40,228,281	41,896	9,633,974	41,887	17,007,088
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	12,300	40,240,581	16,348	9,650,322	16,343	17,023,431
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	1,000,500	41,241,081	548,192	10,198,514	547,213	17,570,644
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	8,400	41,249,481	11,198	10,209,713	11,195	17,581,839

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減の要因別内訳

年月日	増減理由	発行済株式総数 増減数(株)	資本金増減額 (千円)	資本準備金 増減額(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	転換社債の転換による増加	550	499	499
	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	86,800	143,992	143,922
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	転換社債の転換による増加	27,564	25,000	24,997
	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	13,200	16,895	16,889
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	12,300	16,348	16,343
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	32,500	47,736	47,725
	第三者割当増資(注)	968,000	500,456	499,488
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	8,400	11,198	11,195

(注) 第三者割当増資の割当先、発行価格及び資本組入額は以下のとおりである。

割当先 株式会社ツガミ、発行価格 1,033円、資本組入額 517円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	49	38	337	106	15	28,548	29,094	
所有株式数(単元)	25	134,785	3,710	48,809	34,279	118	190,243	411,969	52,581
所有株式数の割合(%)	0.01	32.71	0.90	11.85	8.32	0.03	46.18	100.00	

(注) 自己株式32,018株は、「個人その他」に320単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載している。なお、平成23年3月31日現在の実保有残高も32,018株である。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2 11 3	5,080	12.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1 8 11	1,626	3.94
(財)精密測定技術振興財団	東京都武蔵野市境南町3 1 6 203	1,058	2.57
(株)ツガミ	東京都中央区日本橋堀留町1 9 10	1,033	2.50
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	840	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口9	東京都中央区晴海1 8 11	785	1.90
野村信託銀行(株)投信口	東京都千代田区大手町2 2 2	736	1.79
高城 ヒデ子	東京都三鷹市	610	1.48
矢野 絢子	東京都千代田区	604	1.47
ビービーエイチルクス フィデリティ アクティブ ストラテジー ジャパン ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE PLACE DE L ETOILE LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1021 (東京都千代田区丸の内2 7 1)	500	1.21
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1 13 1	500	1.21
計		13,376	32.43

(注) なお、当事業年度中、下記の法人より大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、以下の時点で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有の状況が確認出来ないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4 3 1	4,174	10.12	平成22年10月22日

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,164,900	411,649	
単元未満株式	普通株式 52,581		
発行済株式総数	41,249,481		
総株主の議決権		411,649	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	32,000		32,000	0.08
計		32,000		32,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、新株予約権を発行するものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

第3回新株予約権

決議年月日	平成16年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 53 子会社取締役 5 子会社使用人 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社使用人 273 子会社取締役 16 子会社使用人 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回新株予約権

決議年月日	平成18年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 5 当社使用人 277 子会社取締役 11 子会社使用人 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

第6回新株予約権

決議年月日	平成19年6月28日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社使用人 319 子会社取締役 8 子会社使用人 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

第7回新株予約権

決議年月日	平成20年6月27日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 301 子会社取締役 8 子会社使用人 15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成18年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成19年6月28日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成爲に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

第8回新株予約権

決議年月日	平成23年6月27日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 191 子会社取締役 10 子会社使用人 72
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	62,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月13日～平成30年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

2011年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成23年6月27日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の使用人(役付執行役員) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	33,100 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年7月13日～平成43年7月12日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。
当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、上記のほか付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた金額又は割当日の前日の終値のいずれか高い金額とする。
なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(単元未満株主による単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の売渡し等の場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また上記のほか、他の種類株式の普通株主への無償割当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、それらの条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。

- 4 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 5 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日という。」)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	419	526
当期間における取得自己株式	67	105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式	32,018		32,085	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡に係る株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、成長分野において最先端技術を駆使した世界No.1製品を提供しつづけることにより企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えている。

剰余金の配当に関しては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、連結業績及び財政状況、事業拡大のための投資及び株主の皆様の長期的視点等を考慮して決定している。

当期の配当に関しては、平成22年12月1日に実施済の中間配当金5円と合わせ、年間配当金10円とさせていただいた。

内部留保資金の用途については、当社が成長を続けていくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用していきたいと考えている。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨、定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会	206,069	5
平成23年6月27日 定時株主総会	206,087	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	7,640	4,900	2,160	1,646	1,698
最低(円)	3,920	1,627	677	806	991

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,133	1,250	1,350	1,390	1,691	1,660
最低(円)	1,023	1,018	1,182	1,283	1,296	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	藤森 一雄	昭和21年10月15日生	昭和45年4月 平成8年1月 平成11年10月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成20年4月 平成23年4月	トヨタ自動車(株)入社 同社生技開発部主査 当社入社 生産本部土浦工場長 取締役に就任 代表取締役に就任 代表取締役社長に就任 取締役会長に就任(現任)	(注)3	6
代表取締役	社長	太田 邦正	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成23年4月	㈱富士銀行入行 同行神戸支店長 東邦レーヨン(株)取締役経理本部長 当社入社 業務会社執行役員常務 取締役に就任 業務会社執行役員社長 代表取締役に就任 代表取締役C.F.O. 代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	10
代表取締役	生産統括	梅中 茂	昭和23年3月17日生	昭和45年2月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月	㈱東精エンジニアリングサービス (現、子会社東精エンジニアリン グ)入社 同社取締役管理部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役に就任 当社生産統括(現任) 当社代表取締役に就任(現任)	(注)3	13
代表取締役	計測社 執行役員 社長	吉田 均	昭和34年11月26日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年10月 平成23年6月	当社入社 生産本部土浦工場メトロロジーグ ループ汎用計測グループリーダー 計測社執行役員汎用計測グルー プリーダー 計測社執行役員常務汎用計測グ ループリーダー 取締役に就任 計測社執行役員社長(現任) 代表取締役に就任(現任)	(注)3	3
代表取締役	半導体社 執行役員 社長	木村 龍一	昭和37年12月30日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年10月 平成23年6月	当社入社 営業本部半導体営業一部販売一課 長 半導体社執行役員営業部東京営業 所長兼大阪営業所長 取締役に就任 半導体社執行役員社長(現任) 代表取締役に就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務会社 執行役員 社長	川村 浩一	昭和32年10月5日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	(株)富士銀行入行 (株)みずほ銀行藤沢支店長 (株)みずほコーポレート銀行金融・ 公共法人管理部長 同行金融・公共推進部長 当社入社業務会社執行役員 業務会社執行役員常務 取締役に就任(現任) 業務会社執行役員社長(現任)	(注)3	1
取締役	非常勤	ウォルフガング ボナツ	昭和39年12月21日生	平成4年10月 平成8年4月 平成11年11月 平成13年10月 平成14年6月	TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH (現、子会社ACCRETECH (EUROPE) GmbH)入社 同社オペレーションズマネー ジャー 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)に就任(現任)	(注)3	1
取締役	非常勤	木村 英紀	昭和16年11月3日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成19年11月 平成21年10月 平成22年6月	大阪大学工学部電子制御機械工学 科教授 東京大学工学部計数工学科教授 同大学大学院新領域創成科学研究 科複雑理工学専攻教授 独立行政法人理化学研究所 バイオ・ミメティックコントロ ール研究センター生物制御システム 研究チームリーダー 同研究所理研BSI - トヨタ連携セ ンター長(現任) 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター上席フェ ロー(現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	
監査役	常勤	澤田 栄夫	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成4年3月 平成9年3月 平成14年11月 平成15年12月 平成17年4月 平成19年1月 平成22年4月 平成22年6月	(株)日立製作所入社 同社OA事業部WS設計部長 同社特許推進センター長 当社入社 特許室長 業務会社執行役員知的財産室長 参与、知的財産室長兼法務室長 参与 監査役に就任(現任)	(注)4	5
監査役	非常勤	大井 弘雄	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成7年5月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年12月 平成21年6月	(株)富士銀行入行 同行取締役業務渉外部長 同行取締役名古屋支店長 ファインクレジット(株)代表取締役 社長 日本油脂(株)(現、日油(株))常務取締 役 同社取締役常務執行役員 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
監査役	非常勤	菊池 克治	昭和23年4月17日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年6月	(株)ツガミ入社 同社取締役長岡工場自動機グル ープリーダー 同社常務取締役長岡工場自動旋盤 グループリーダー 同社専務取締役執行役員営業本部 長 同社代表取締役専務執行役員営業 本部長 当社監査役に就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	吉村善裕	昭和24年2月20日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	(株)三井銀行入行 (株)さくら銀行品川駅前支店長 同行国際営業部長 同行タイ総支配人兼バンコク支店長 (株)三井住友銀行執行役員バンコク支店長 SMBCインターナショナルビジネス (株)代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6	
計							45

- (注) 1 取締役木村英紀は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役大井弘雄、菊池克治及び吉村善裕は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
半場 秀	昭和40年8月21日生	平成5年4月 平成16年2月	第1東京弁護士会弁護士登録 岩田合同法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は平成18年5月開催の取締役会において決議した、以下に記す内部統制システムの基本方針に基づき、企業統治の体制を構築し、運用している。

1 業務運営の基本方針

当社は、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく。」という企業理念を経営の拠り所としている。株主の皆様、お客様、取引先、使用人など全てのステークホルダーの方々との間で、WIN - WINの関係を創り上げ、長期的に成長を持続させていくために、より一層コーポレートガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組み、経営の健全性と透明性を確保し、グループ経営を行っていくものである。

2 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、業務執行を全体として適正かつ健全に行うために、コーポレートガバナンスを一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制の確立に努める。

監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。

3 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務執行に係る情報・文書を「東京精密秘密情報管理方針」の定めるところに従い適切に保存し管理する。

各取締役及び各監査役より閲覧の要求があるときには、これを閲覧に供する。

4 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在したときは代表取締役社長以下全員が一丸となって迅速且つ冷静に対応する。

当社は、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置する。リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行う。

リスクが発生したときは、必要に応じ、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな收拾に向けた活動を行う。

5 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、半期毎の業務計画など重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、その際には、経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとる。

当社は、開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等を強化するために、平成14年4月から執行役員制を導入している。定例の経営執行会議を毎月1回開催し、業務計画の進捗状況について監督等を行う。

日常の職務執行に際しては、職務権限規定及び業務分掌規程等に基づき権限と責任の委譲を行い、業務を遂行している。

6 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務会社担当取締役を責任者として、平成16年5月「コンプライアンス委員会」を設置した。また、平成16年8月に、全使用人が法令、定款、会社規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための「ACCRETECHグループ行動規範」を定め、その周知徹底と遵守の推進を図っている。

万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容と対処案がコンプライアンス担当役員及び各カンパニー担当役員を通じ、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告される体制を構築する。

内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

当社は、代表取締役社長に直属する監査室を設置する。監査室は、当社及びグループ各社に対し、法令、定款及び会社規程等への準拠性、管理の妥当性の検証を目的として内部監査を実施する。

7 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業グループでは、当社の経営支援室がグループに内在する諸問題又は重大なリスク情報等を取り上げ、グループの全体利益の観点から、グループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。

経営支援室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、取締役会及び担当部署に報告する。

経営支援室は、当社と子会社に関する不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社及び子会社の監査室又はこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。

8 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、経営支援室及び監査室に所属する2名程度に、必要あるときは監査役職務を補助させる。

補助使用人は、監査役からの指揮命令事項に関しては、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。

9 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については監査役会の同意を必要とする。

監査役職務を補助すべき使用人の評価については監査役の意見を聴取する。

10 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

報告及び情報提供としての主なものは次のとおりとする。

- ・ 当社の内部統制システムに関わる監査室及び経営支援室等の活動状況

- ・当社の子会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
- ・当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・内部通報制度の運用及び通報の内容
- ・監査役から要求された社内稟議書及び会議議事録の回付

11 信頼性のある財務報告が作成されることを確保するための体制

当社は、当社及びグループ各社における信頼性のある財務報告作成に対するリスクに対応して、これを十分に軽減する統制活動を確保するための方針として「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定する。

12 その他の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は監査役とできるだけ会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか意思の疎通を図る。

取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な経営執行会議等の業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

13 反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備

当社グループは、反社会的勢力と一切の関係を持たない。反社会的勢力から接触を受けた時は、警察等関係機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求・不当な要求に対しては弁護士等然るべき機関と連携し、組織的に対処する。

当社グループでは、「ACCRETECHグループ行動規範」に、反社会的勢力との関係遮断を定めている。さらに、所轄警察署及び株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え、最新の動向を把握するよう努めている。また、反社会的勢力に対する対応は、担当部門を定め、必要に応じて外部機関と連携して対処する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に係るリスクの把握とその管理を目的とした「リスク管理規定」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設けている。リスク管理委員会は「リスク管理規定」に基づき、リスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行い、リスクが発生したときは、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、当該リスクへの対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う。

1 リスク管理委員会の構成

委員長は代表取締役社長とする。

副委員長及び委員は、委員長が各社内カンパニーの執行役員、子会社取締役若しくはそれに準ずる者の中から選任する。

事務局長は業務会社社長とする。

2 リスク管理委員会の活動

リスク管理委員会は期初にリスク管理活動計画を策定し、その活動計画に即し定例委員会を2ヶ月に一回以上開催し、リスク主管部署等より潜在的リスクの発生に対する予防活動に関する報告を求める。

リスク管理委員会は定例委員会の議事内容について、必要に応じ取締役会に報告する。

3 顕在化したリスクの連絡体制

リスクが顕在化した場合は、リスク管理委員及びリスク主管部署はリスク管理委員会や担当役員を通じて、顕在化したリスクの内容や対応策を遅滞なく取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて直ちに「リスク対策本部」を設置する。

4 リスク対策本部の構成

本部長は代表取締役社長とする。

事務局長は業務会社社長とする。

本部員は関係役員及び役職者のほか、代表取締役社長が指名する者をもってこれに充てる。

5 リスク対策本部の業務

顕在化したリスクに関する情報収集

対応策の検討、決定、実施

関係諸官庁との連絡、対応

報道機関への対策、対応

再発防止策の検討、決定、実施

その他顕在化したリスクに関すること

6 顕在化したリスクの届出

顕在化したリスクに関し、官庁への届出が必要なものについては、迅速かつ正確に所管官庁に届け出る。

官庁への届出はリスク対策本部事務局長の職務である。

事務局長は官庁への届出の内容について予め取締役会の承認を得なければならない。

7 リスク対策本部の留意事項

リスク対策本部は対応策及び再発防止策の検討・決定にあたっては、会社の信用と名誉、営業に及ぼす影響などに十分留意する。

リスク対策本部は顕在化したリスクの解決について、必要に応じ第三者に助言を求めることができる。

8 リスク対策本部の解散

リスク対策本部は顕在化したリスクが終息したときは、対策本部長の決定により解散する。

社外取締役及び社外監査役との間に締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、社外取締役の木村英紀及び社外監査役の大井弘雄、菊池克治、吉村善裕との間に会社法第427条第1項に規定する契約を締結しており、その内容の概要は以下のとおりである。

1 責任限定額

社外取締役又は社外監査役としての任務を怠り、会社法第423条第1項に違反し、会社に損害を与えた場合においても、当該職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときは、会社に対して負う損害賠償額の上限を、会社法第425条第1項が定める額の合計額とする。

2 責任限定要件の判断

当該の社外取締役又は社外監査役の行為が、上記の責任限定要件を充足するか否かについては、会社がこれを判断するものとする。

3 株主総会の承認

当該の社外取締役又は社外監査役の行為が、会社に対し上記の責任限定額を超える損害を与えたものであったにもかかわらず、本契約により損害賠償責任の限定を受けた場合、当該の社外取締役又は社外監査役は株主総会の承認を得ることなく、会社から退職慰労金その他法務省令で定める財産上の利益を受けることが出来ない。

4 当該契約の失効

当該の社外取締役又は社外監査役が、当社又は当社の子会社の業務を執行する取締役又は執行役又は支配人その他の使用人に就任したときは、当該契約は将来に向かってその効力を失う。

定款に定める取締役の員数

当社は定款での定めにより、取締役の員数を15名以内としている。

定款に定める取締役の選任決議要件

当社は定款での定めにより、取締役の選任決議は「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」及び「累積投票によらないものとする」としている。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

- 1 当社の監査役会は取締役会と並列の組織として平成23年3月31日現在、社内監査役1名及び社外監査役3名から構成されており、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧といった手続を通じて会社の行う業務執行、会計処理、財産管理等に関し監査を行い、法令違反、忠実義務違反などの行為の有無をチェックしている。
- 2 もう一つの内部監査組織である監査室は、代表取締役社長直轄の組織として室員2名から構成されており、法令・定款及び会社規程等への準拠性、管理の妥当性などの検証を目的として内部監査を実施している。監査室の監査により、法令違反、定款違反、会社規程違反等の危険のある業務執行行為が発見された場合には、監査室長は直ちに代表取締役社長に報告するとともに、その是正・改善の指示を行うことになっている。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は、会社決算報告が会社の状況を正しく反映しているかどうかの検討に際しては、会計監査人からの報告、説明も受けている。監査役会と会計監査人とは2ヶ月に1回の頻度で、会計監査に関する体制、計画、実施状況等に関する報告、検討の会合を設け、緊密な相互連携に努めている。また、監査役会と監査室とは1ヶ月に1回の頻度で報告、検討の会合を設けている。

また監査役は、取締役会議長の諮問機関としての諮問委員会の委員を構成し、経営の諸テーマに関して意見具申を行なっている他、監査室とともに取締役会、経営執行会議等よりの要請に基づき適宜必要な意見具申を行なっている。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役

監査役、特に社外監査役の各位は、長年に亘り金融関係をはじめとする経営の実務に携ってきた経験が豊富であり、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有するものである。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

- 1 社外取締役 1 名、社外監査役 3 名
- 2 提出会社との関係

区分	氏名	人的関係	資本的関係 (当社株式の所有株式数)	取引関係 その他の利害関係
社外取締役	木村英紀	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし
社外監査役	大井弘雄	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし
	菊池克治	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし
	吉村善裕	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし

社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能と役割

- 1 社外取締役は取締役会をはじめとする諸会議に出席し、専門的知識とこれまでの組織運営の経験を活かして、取締役会による意思決定及び取締役の職務執行を監督する機能を果たす。
- 2 社外監査役は取締役会をはじめとする諸会議に出席し、それぞれの高い見識と豊富な実務経験を活かして、内部統制システムの有効性と機能について監査する。
- 3 社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反を生ずるおそれがない独立性の立場からその機能を果たす。

社外取締役又は社外監査役の選任状況

- 1 社外取締役は、これまでの大学及び行政法人等で培われた工学その他の専門的知識と組織トップとしての経験とが、当社の経営に活かしてもらえるものとして選任されている。
- 2 社外監査役の各位は、これまでの金融、サービス、製造等実業の分野で培われた高い見識と豊富な実務経験とで、当社の監査機能に実力を発揮してもらえるものとして選任されている。

社外取締役又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- 1 社外取締役は、取締役会その他の重要会議への出席を通じて、業務執行取締役とは異なる視点から取締役の職務執行を監督し、必要な意見を述べる。

- 2 社外監査役は、監査役会の構成員として監査役と協同して監査役会の機能の一翼を担い、取締役会、監査室等の機関又は部門との相互関係を持つ。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	83,957	83,642	315			7
監査役 (社外監査役を除く)	11,265	11,265				2
社外役員	21,090	21,090				4

- (注) 1 取締役に対する役員報酬は、平成18年6月開催の第83期定時株主総会の決議に基づき年額360百万円以内となっている。また、同じく第83期定時株主総会においてこの報酬とは別枠で、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額200百万円を上限として設ける旨が承認されている。
- 2 監査役に対する役員報酬は、平成18年6月開催の第83期定時株主総会の決議に基づき年額60百万円以内となっている。また、同じく第83期定時株主総会においてこの報酬とは別枠で、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額15百万円を上限として設ける旨が承認されている。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していない。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものはない。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は「役員報酬規則」において、役員の報酬等の額の決定に関する方針及び手続を定めており、その内容は以下のとおりである。

1 取締役報酬

代表取締役及び取締役の一部を構成員とする報酬委員会は、取締役報酬の決定に関し取締役会より委嘱を受け、取締役の個別報酬額について、代表取締役C.E.O.を基準とし、役職に応じた一定の割合をもって決定する。

報酬委員会は、策定された報酬案に関する意見を諮問委員(監査役)に求め、諮問委員は代表取締役C.E.O.に見解を述べる。

2 監査役報酬

監査役報酬は監査役会の協議により決定する。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,779,131千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	200,000	749,000	営業政策(取引関係円滑化等)のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000	同上
日本精工(株)	605,900	447,154	同上
旭ダイヤモンド工業(株)	400,000	343,200	同上
三井物産(株)	100,000	157,100	同上
東京エレクトロン(株)	23,300	144,460	同上
京セラ(株)	15,500	141,205	同上
T H K(株)	60,000	122,400	同上
FORMFACTOR, INC	66,667	108,975	同上
太平洋セメント(株)	612,000	82,008	株式安定化政策のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	200,000	670,000	営業政策(取引関係円滑化等)のため
旭ダイヤモンド工業(株)	400,000	638,400	同上
日本精工(株)	296,900	212,877	同上
京セラ(株)	15,500	130,665	同上
T H K(株)	60,000	125,520	同上
東京エレクトロン(株)	23,300	106,830	同上
太平洋セメント(株)	612,000	85,680	株式安定化政策のため
(株)山善	160,000	77,600	営業政策(取引関係円滑化等)のため
帝国ピストンリング(株)	100,000	76,700	同上
東亜建設工業(株)	380,000	63,080	同上
(株)トミタ	119,341	57,880	同上
FORMFACTOR, INC	66,667	56,354	同上
(株)八千代銀行	18,500	52,355	同上
旭硝子(株)	36,398	38,072	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,000	30,720	同上
(株)常陽銀行	48,510	15,862	同上
大豊工業(株)	20,000	14,780	同上
J Xホールディングス(株)	21,400	11,984	同上
ミクロン精密(株)	10,000	10,100	同上
佐藤商事(株)	14,834	7,491	同上
第一三共(株)	4,636	7,445	同上
英和(株)	29,040	7,230	同上
(株)筑波銀行	28,000	7,084	同上
黒田精工(株)	40,750	6,846	同上
(株)りそなホールディングス	16,275	6,444	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ツガミ	4,592,000	2,663,360	議決権行使権限を保有している。
昭栄(株)	399,300	300,273	同上
(株)アドバンテスト	40,400	60,519	同上
(株)ニコン	19,000	32,585	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,800	27,928	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式との合算は行っていない。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし。

- (6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務補助者の構成等
業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	志村 さやか	新日本有限責任監査法人	
	谷口 公一		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 11名 その他 2名

- (7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応したフレキシブルな資本政策の遂行を可能とするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めている。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		41,400	
連結子会社	10,000		11,000	
計	46,000		52,400	

【その他の重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社(米国支店)及び連結子会社ACCRETECH USA, INC並びに連結子会社ACCRETECH(EUROPE)GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に対する報酬として、総額6,054千円を支払っている。なお、非監査業務に対する報酬はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社(米国支店)及び連結子会社ACCRETECH USA, INC並びに連結子会社ACCRETECH(EUROPE)GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に対する報酬として、総額6,850千円を支払っている。なお、非監査業務に対する報酬はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については特に定められたものはないが、会社の規模等から予定される監査日数、監査延べ人員数等の見積りを基礎とし、会社と監査法人協議の上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等主催の講習会への参加、会計専門誌の定期購読等を通じて、会計基準等の内容及びその変更について適時かつ正確に把握し、理解するような体制をとっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,055,368	16,222,951
受取手形及び売掛金	15,511,527	18,796,807
商品及び製品	984,741	797,437
仕掛品	9,362,007	10,546,881
原材料及び貯蔵品	2,317,624	2,733,940
繰延税金資産	763,852	1,056,885
その他	911,244	910,974
貸倒引当金	202,959	245,688
流動資産合計	41,703,407	50,820,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,681,080	14,541,512
減価償却累計額	6,628,418	7,191,719
減損損失累計額	134,759	-
建物及び構築物(純額)	³ 7,917,902	³ 7,349,792
機械装置及び運搬具	5,398,450	5,667,820
減価償却累計額	4,045,607	4,480,100
機械装置及び運搬具(純額)	1,352,843	1,187,720
工具、器具及び備品	3,544,878	3,725,652
減価償却累計額	3,130,817	3,284,827
減損損失累計額	2,369	-
工具、器具及び備品(純額)	411,690	440,825
土地	³ 5,713,972	³ 5,510,246
リース資産	1,840,350	1,598,544
減価償却累計額	715,862	830,940
リース資産(純額)	1,124,488	767,604
建設仮勘定	945,344	1,725,459
有形固定資産合計	17,466,241	16,981,648
無形固定資産		
のれん	1,830,115	1,497,367
その他	590,680	428,079
無形固定資産合計	2,420,796	1,925,447
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,513,257	¹ 3,031,224
長期貸付金	48,715	97,342
繰延税金資産	3,955,662	3,860,082
その他	¹ 1,029,731	¹ 339,494
貸倒引当金	652,370	16,753
投資その他の資産合計	7,894,995	7,311,389
固定資産合計	27,782,033	26,218,484
資産合計	69,485,440	77,038,674

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,185,406	11,568,669
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 3,888,000	3, 5 3,484,000
リース債務	323,503	306,561
未払法人税等	75,921	521,257
繰延税金負債	-	66,882
賞与引当金	245,531	643,443
役員賞与引当金	5,200	5,500
事業整理損失引当金	89,076	12,043
その他	1,596,670	3,284,569
流動負債合計	15,709,310	21,192,927
固定負債		
社債	5 3,000,000	5 3,000,000
長期借入金	3, 5 8,384,000	3, 5 4,900,000
リース債務	834,704	495,024
退職給付引当金	2,363,257	2,403,779
役員退職慰労引当金	114,443	88,657
長期未払金	29,294	29,294
固定負債合計	14,725,698	10,916,755
負債合計	30,435,009	32,109,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,198,514	10,209,713
資本剰余金	21,216,175	21,227,370
利益剰余金	7,987,757	13,805,502
自己株式	107,750	108,276
株主資本合計	39,294,697	45,134,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,558	17,004
為替換算調整勘定	195,891	315,618
その他の包括利益累計額合計	390,449	332,622
新株予約権	146,184	127,306
純資産合計	39,050,431	44,928,992
負債純資産合計	69,485,440	77,038,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	30,735,788	49,676,141
売上原価	1, 3 26,540,893	1, 3 34,207,147
売上総利益	4,194,895	15,468,993
販売費及び一般管理費		
販売費	4,024,701	6,017,075
一般管理費	3 1,737,227	3 2,772,833
販売費及び一般管理費合計	2 5,761,928	2 8,789,909
営業利益又は営業損失()	1,567,033	6,679,084
営業外収益		
受取利息	21,531	5,423
受取配当金	118,396	49,458
為替差益	79,594	-
雇用調整助成金収入	135,195	-
貸倒引当金戻入額	78,893	71,616
その他	180,862	135,995
営業外収益合計	614,475	262,493
営業外費用		
支払利息	500,602	543,682
資金調達費用	278,307	-
為替差損	-	323,618
その他	142,811	43,408
営業外費用合計	921,720	910,709
経常利益又は経常損失()	1,874,279	6,030,869
特別利益		
土地売却益	-	872,680
新株予約権戻入益	187,139	-
事業整理損失引当金戻入額	222,469	-
投資有価証券売却益	1,440	-
その他	-	76,292
特別利益合計	411,048	948,972
特別損失		
投資有価証券評価損	-	363,267
災害による損失	-	4 52,049
減損損失	5 137,129	-
その他	21,402	-
特別損失合計	158,531	415,316
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,621,762	6,564,525
法人税、住民税及び事業税	487,785	580,097
法人税等調整額	1,402,824	119,200
法人税等合計	1,890,609	460,897
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,103,627
当期純利益又は当期純損失()	3,512,372	6,103,627

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,103,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	177,554
為替換算調整勘定	-	110,834
その他の包括利益合計	-	² 66,719
包括利益	-	₁ 6,170,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,170,347
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,650,322	10,198,514
当期変動額		
新株の発行	548,192	11,198
当期変動額合計	548,192	11,198
当期末残高	10,198,514	10,209,713
資本剰余金		
前期末残高	20,668,961	21,216,175
当期変動額		
新株の発行	547,213	11,195
当期変動額合計	547,213	11,195
当期末残高	21,216,175	21,227,370
利益剰余金		
前期末残高	11,500,129	7,987,757
当期変動額		
剰余金の配当	-	206,069
当期純利益又は当期純損失()	3,512,372	6,103,627
連結範囲の変動	-	79,813
当期変動額合計	3,512,372	5,817,744
当期末残高	7,987,757	13,805,502
自己株式		
前期末残高	107,237	107,750
当期変動額		
自己株式の取得	512	526
当期変動額合計	512	526
当期末残高	107,750	108,276
株主資本合計		
前期末残高	41,712,175	39,294,697
当期変動額		
新株の発行	1,095,405	22,393
剰余金の配当	-	206,069
当期純利益又は当期純損失()	3,512,372	6,103,627
自己株式の取得	512	526
連結範囲の変動	-	79,813
当期変動額合計	2,417,478	5,839,611
当期末残高	39,294,697	45,134,308

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	963,588	194,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769,029	177,554
当期変動額合計	769,029	177,554
当期末残高	194,558	17,004
為替換算調整勘定		
前期末残高	326,161	195,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,270	119,727
当期変動額合計	130,270	119,727
当期末残高	195,891	315,618
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,289,750	390,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	899,300	57,827
当期変動額合計	899,300	57,827
当期末残高	390,449	332,622
新株予約権		
前期末残高	408,052	146,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261,868	18,877
当期変動額合計	261,868	18,877
当期末残高	146,184	127,306
純資産合計		
前期末残高	40,830,477	39,050,431
当期変動額		
新株の発行	1,095,405	22,393
剰余金の配当	-	206,069
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,512,372	6,103,627
自己株式の取得	512	526
連結範囲の変動	-	79,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	637,432	38,949
当期変動額合計	1,780,046	5,878,560
当期末残高	39,050,431	44,928,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,621,762	6,564,525
減価償却費	2,088,306	1,789,201
減損損失	137,129	-
のれん償却額	332,748	332,748
株式報酬費用	20,700	3,569
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,042,025	40,522
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,450	25,786
貸倒引当金の増減額(は減少)	178,144	592,489
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	311,463	77,032
受取利息及び受取配当金	139,928	54,881
支払利息	500,602	543,682
新株予約権戻入益	187,139	62
有形固定資産除売却損益(は益)	81,968	20,507
土地売却損益(は益)	13,730	872,680
投資有価証券売却損益(は益)	-	75,229
投資有価証券評価損益(は益)	7,672	363,267
売上債権の増減額(は増加)	3,690,264	3,819,962
たな卸資産の増減額(は増加)	5,459,343	1,438,991
仕入債務の増減額(は減少)	2,932,885	3,457,363
その他	1,647,512	1,851,955
小計	2,766,298	8,010,229
利息及び配当金の受取額	139,928	54,881
利息の支払額	530,724	562,519
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	299,558	67,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,075,943	7,569,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,000	38,000
定期預金の払戻による収入	1,038,000	38,000
有形固定資産の取得による支出	181,369	174,902
有形固定資産の売却による収入	382,471	986,821
無形固定資産の取得による支出	4,672	98,224
投資有価証券の取得による支出	2,402	2,441
投資有価証券の売却による収入	66,875	390,028
子会社株式の取得による支出	-	14,950
子会社出資金の取得による支出	-	8,293
出資金の払込による支出	10	-
貸付けによる支出	28,970	51,950
貸付金の回収による収入	5,735	3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,237,658	1,029,410

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,304,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	5,199,500	3,888,000
社債の発行による収入	3,000,000	-
株式の発行による収入	999,944	-
リース債務の返済による支出	362,993	304,746
ストックオプションの行使による収入	32	8
配当金の支払額	-	206,069
その他	512	526
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,867,029	4,399,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,907	145,595
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,559,334	4,054,073
現金及び現金同等物の期首残高	17,586,703	12,027,368
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	113,509
現金及び現金同等物の期末残高	12,027,368	16,194,951

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (8社) (株)東精エンジニアリング (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)東精ボックス (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH ACCRETECH KOREA CO, LTD</p> <p>なお、ACCRETECH USA, INCについては、平成21年 3月31日付で解散をし、平成22年 3月31日現在清算手続き中であるが、同日(平成22年 3月31日)時点の貸借対照表並びに同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 ACCRETECH TAIWAN CO, LTD ACCRETECH (MALAYSIA) SDN, BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD TOSEI KOREA CO, LTD TOSEI (THAILAND) CO, LTD TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED. TOSEI AMERICA, INC ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO, LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記11社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (10社) (株)東精エンジニアリング (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)東精ボックス (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH ACCRETECH KOREA CO, LTD 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であった東精精密設備(上海)有限公司及び東精計量儀(平湖)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、ACCRETECH USA, INCについては、平成21年 3月31日付で解散をし、平成23年 3月31日現在清算手続き中であるが、同日(平成23年 3月31日)時点の貸借対照表並びに同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社 ACCRETECH TAIWAN CO, LTD 社 名称等 ACCRETECH (MALAYSIA) SDN, BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD TOSEI KOREA CO, LTD TOSEI (THAILAND) CO, LTD TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED. TOSEI AMERICA, INC PT TOSEI INDONESIA ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO, LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記10社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ)たな卸資産 親会社及び国内連結子会社は、商品・製品・材料及び貯蔵品については主として先入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であるが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 また、在外連結子会社においては定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。また、その他の無形固定資産についても定額法によっている。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東精精密設備(上海)有限公司及び東精計量儀(平湖)有限公司の期末決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、両社の期末決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。 なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ニ)事業整理損失引当金 ウェーハ外觀検査装置事業の整理に伴う損失に備えるため、今後発生が予測される損失見込額を計上している。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響額は無い。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ニ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについて特例処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(10年)で償却している。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(10年)で償却している。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 (ロ)連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用している。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響額はない。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記した「固定資産除売却損」は、当連結会計年度は「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損」の金額は81,968千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記した「資金調達費用」は、当連結会計年度は「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「資金調達費用」の金額は5,235千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した「新株予約権戻入益」は、当連結会計年度は「特別利益」の総額の100分の10以下となったため「特別利益」の「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「新株予約権戻入益」の金額は62千円である。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記した「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度は「特別利益」の総額の100分の10以下となったため「特別利益」の「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は75,229千円である。</p> <p>4 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示した「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度は「特別損失」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は7,672千円である。</p> <p>5 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>1 包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。 但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p> <p>2 収益計上基準における設置完了基準の適用範囲の拡大 製品の高精度化や輸出比率の増加に伴い、出荷から設置完了に至る期間が長期間となる製品の収益に占める割合が増加傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムの整備が完了したことから、当連結会計年度より、収益計上基準として、従来より設置完了基準を適用していたポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体に加え、設置を伴うその他の半導体製造装置本体及び計測機器本体等についても、設置完了基準を適用することとした。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高が830,546千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ331,697千円減少している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">236,142</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">42,156</td> </tr> </table>		千円	投資有価証券(株式)	236,142	その他の投資その他の資産 (出資金)	42,156	<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">251,093</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">21,169</td> </tr> </table>		千円	投資有価証券(株式)	251,093	その他の投資その他の資産 (出資金)	21,169
	千円												
投資有価証券(株式)	236,142												
その他の投資その他の資産 (出資金)	42,156												
	千円												
投資有価証券(株式)	251,093												
その他の投資その他の資産 (出資金)	21,169												
2 輸出為替手形割引高 560,011千円	2												
<p>3 担保資産</p> <p>長期借入金11,100,000千円(うち、1年内返済予定分3,400,000千円)に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,688,286千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,457,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,146,154千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,688,286千円	土地	4,457,867千円	計	9,146,154千円	<p>3 担保資産</p> <p>長期借入金7,700,000千円(うち、1年内返済予定分3,000,000千円)に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,355,150千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,457,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,813,017千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,355,150千円	土地	4,457,867千円	計	8,813,017千円
建物及び構築物	4,688,286千円												
土地	4,457,867千円												
計	9,146,154千円												
建物及び構築物	4,355,150千円												
土地	4,457,867千円												
計	8,813,017千円												
<p>4 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間1年間の長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	4						
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及び社債引受契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在、シンジケートローン契約による借入残高は、1年内返済予定の長期借入金3,400,000千円及び長期借入金7,700,000千円であり、社債引受契約による社債残高は3,000,000千円である。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約及び社債引受契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。</p> <p>なお、平成23年3月31日現在、シンジケートローン契約による借入残高は、1年内返済予定の長期借入金3,000,000千円及び長期借入金4,700,000千円であり、社債引受契約による社債残高は3,000,000千円である。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額	
	千円		千円
売上原価	447,394	売上原価	1,360
2 販売費及び一般管理費の主要な費目		2 販売費及び一般管理費の主要な費目	
	千円		千円
販売費		販売費	
従業員給料手当	1,133,935	従業員給料手当	1,401,534
賞与引当金繰入額	25,041	賞与引当金繰入額	89,001
退職給付引当金繰入額	81,545	退職給付引当金繰入額	54,509
一般管理費		販売手数料	1,018,357
従業員給料手当	295,169	貸倒引当金繰入額	49,828
賞与引当金繰入額	7,836	一般管理費	
役員賞与引当金繰入額	5,200	従業員給料手当	368,471
退職給付引当金繰入額	38,095	賞与引当金繰入額	23,645
役員退職慰労引当金繰入額	11,925	役員賞与引当金繰入額	5,500
のれん償却額	332,748	退職給付引当金繰入額	30,239
		役員退職慰労引当金繰入額	11,964
		のれん償却額	332,748
		試験研究費	1,234,086
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、1,769,106千円である。		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、3,187,061千円である。	
4		4 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりである。	
			千円
		たな卸資産の廃棄損等	41,600
		固定資産の修繕費他	10,449
		計	52,049
5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要		5	
場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	本社事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	137,129千円
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 東京都三鷹市の本社事務所については当連結会計年度の平成22年 2月12日に売却契約を締結したため、帳簿価額と契約金額との差額を減損損失として計上した。			
(3) 固定資産の種類ごとの減損損失の金額			
	建物及び構築物		134,759千円
	工具、器具及び備品		2,369千円
(4) 資産をグループ化した方法 事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っている。			
(5) 回収可能価額の算定方法等 当資産グループの回収可能額については、正味売却価額を適用し、売却契約に基づく金額で評価している。			

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 2,613,071千円 少数株主に係る包括利益 計 2,613,071千円
2	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 769,029千円 為替換算調整勘定 130,270千円 計 899,300千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,240,581	1,000,500		41,241,081

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

ストック・オプションの新株予約権の権利行使によるもの 32,500株

第三者割当によるもの 968,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,171	428		31,599

(注) 増加数428株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成18年発行)					6,762	
	第6回新株予約権 (ストック・オプション) (平成19年発行)					6,325	
	第7回新株予約権 (ストック・オプション) (平成20年発行)					11,415	
	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					61,800	
	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					59,880	
合計						146,184	

(注) 第7回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,241,081	8,400		41,249,481

(注) 増加数8,400株は、ストック・オプションの新株予約権の権利行使によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,599	419		32,018

(注) 増加数419株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成18年発行)					6,762	
	第6回新株予約権 (ストック・オプション) (平成19年発行)					6,325	
	第7回新株予約権 (ストック・オプション) (平成20年発行)					14,922	
	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					49,934	
	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					49,361	
	合計					127,306	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	206,069	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,087	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,055,368</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,027,368</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,055,368	預入期間が3か月を超える定期預金	28,000	現金及び現金同等物	12,027,368	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,222,951</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,194,951</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,222,951	預入期間が3か月を超える定期預金	28,000	現金及び現金同等物	16,194,951
現金及び預金勘定	12,055,368												
預入期間が3か月を超える定期預金	28,000												
現金及び現金同等物	12,027,368												
現金及び預金勘定	16,222,951												
預入期間が3か月を超える定期預金	28,000												
現金及び現金同等物	16,194,951												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、半導体製造装置関連事業における生産設備 (機械及び装置)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,561</td> </tr> </table>	1年以内	29,388千円	1年超	28,172	合計	57,561	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,841</td> </tr> </table>	1年以内	17,900千円	1年超	19,941	合計	37,841
1年以内	29,388千円												
1年超	28,172												
合計	57,561												
1年以内	17,900千円												
1年超	19,941												
合計	37,841												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは半導体製造装置及び計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、所要の長期的資金は主に銀行借入や社債発行により調達している。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引はリスク回避の手段としてのみ利用し、投機的な取引は行わない方針をとっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されている。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形、買掛金等の営業債務は、1年以内に支払期日の到来するものがほとんどである。借入金、社債、リース債務等の有利子負債のうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は借入金金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ方針、有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、債権管理に関する諸規程に従い、経理部門と営業部門が協同で、主要な取引先ごとの期日並びに残高等の債権管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減に努めている。連結子会社についても当社と同様の管理を行なっている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況についても発行体との取引関係を勘案して、必要に応じた見直しを行なっている。また、借入金の支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引管理規程」に基づき、経理室が取引実行部署、経営支援室がリスク管理部署となっている。経理室は金利情勢、為替相場動向等を検討し、取引実行の判断を下し、定められた上位決裁権限者の承認を受けることになっており、契約期間中、取引の内容、種類、契約残高等について定期的にリスク管理部署である経営支援室に報告することが定められている。経営支援室はその報告を受け、検討を加え、最終的に代表取締役へ報告するという形でリスク管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社では、受注、生産、販売等に関する業務計画に基づき経理室が適時に資金繰り計画を作成・更新することを通じて、手元流動性を適正水準に維持することに努め、流動性リスクの管理を図っている。また、連結子会社についても当社と同様の管理を行っている。

なお、当社は安定的な資金調達を図るため、株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及び社債引受契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,055,368	12,055,368	
(2) 受取手形及び売掛金	15,511,527	15,511,527	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,774,676	2,774,676	
資産計	30,341,572	30,341,572	
(1) 支払手形及び買掛金	8,185,406	8,185,406	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) 社債	3,000,000	3,085,203	85,203
(4) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	12,272,000	12,234,283	37,717
(5) リース債務	1,158,207	1,175,720	17,512
負債計	25,915,614	25,980,612	64,998
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金
預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (2) 受取手形及び売掛金
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 投資有価証券
全て株式であり、時価は取引所等の価格によっている。なお、保有目的ごとの注記事項については「有価証券関係」に記載している。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 社債
当社の発行する社債(市場価格のないもの)の時価は、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率により、当該社債の残存期間にわたり割り引いた現在価値により算定している。
- (4) 長期借入金及び(5)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率により割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	738,580

上記については市場価格がなく、将来キャッシュ・フローの見積りにも過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	12,037,388			
受取手形及び売掛金	15,511,527			
合計	27,548,916			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりである。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは半導体製造装置及び計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、所要の長期的資金は主に銀行借入や社債発行により調達している。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引はリスク回避の手段としてのみ利用し、投機的な取引は行わない方針をとっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されている。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形、買掛金等の営業債務は、1年以内に支払期日の到来するものがほとんどである。借入金、社債、リース債務等の有利子負債のうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は借入金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ方針、有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、債権管理に関する諸規程に従い、経理部門と営業部門が協同で、主要な取引先ごとの期日並びに残高等の債権管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減に努めている。連結子会社についても当社と同様の管理を行なっている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況についても発行体との取引関係を勘案して、必要に応じた見直しを行なっている。また、借入金の支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引管理規程」に基づき、経理室が取引実行部署、経営支援室がリスク管理部署となっている。経理室は金利情勢、為替相場動向等を検討し、取引実行の判断を下し、定められた上位決裁権限者の承認を受けることになっており、契約期間中、取引の内容、種類、契約残高等について定期的にリスク管理部署である経営支援室に報告することが定められている。経営支援室はその報告を受け、検討を加え、最終的に代表取締役等に報告するという形でリスク管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社では、受注、生産、販売等に関する業務計画に基づき経理室が適時に資金繰り計画を作成・更新することを通じて、手元流動性を適正水準に維持することに努め、流動性リスクの管理を図っている。また、連結子会社についても当社と同様の管理を行っている。

なお、当社は安定的な資金調達を図るため、株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約及び社債引受契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,222,951	16,222,951	
(2) 受取手形及び売掛金	18,796,807	18,796,807	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,534,842	2,534,842	
資産計	37,554,601	37,554,601	
(1) 支払手形及び買掛金	11,568,669	11,568,669	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) 社債	3,000,000	3,094,131	94,131
(4) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	8,384,000	8,438,856	54,856
負債計	24,252,669	24,401,657	148,987
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

全て株式であり、時価は取引所等の価格によっている。なお、保有目的ごとの注記事項については「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債(市場価格のないもの)の時価は、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率により、当該社債の残存期間にわたり割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率により割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	496,381

上記については市場価格がなく、将来キャッシュ・フローの見積りにも過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	16,216,334			
受取手形及び売掛金	18,796,807			
合計	35,013,141			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりである。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,299,893	1,069,750	230,143
債券			
その他			
小計	1,299,893	1,069,750	230,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,474,782	1,899,484	424,701
債券			
その他			
小計	1,474,782	1,899,484	424,701
合計	2,774,676	2,969,234	194,558

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額738,580千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 減損処理を行なった有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損7,672千円を計上している。上表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額である。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	66,875	1,440	
合計	66,875	1,440	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,205,294	723,266	482,027
債券			
その他			
小計	1,205,294	723,266	482,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,329,548	1,828,580	499,032
債券			
その他			
小計	1,329,548	1,828,580	499,032
合計	2,534,842	2,551,847	17,004

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額496,381千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 減損処理を行なった有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損363,267千円を計上している。上表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額である。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	390,028	75,229	
債券			
その他			
合計	390,028	75,229	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりである。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,044,000	7,008,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金(1年内返済予定分を含む)の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりである。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,008,000	4,308,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金(1年内返済予定分を含む)の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度と一部適格退職年金制度を採用している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,125,538</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,859,191</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">87,733,652</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人員数割合 (平成22年 3月31日現在) 1.968%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1) の差引額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ア 基本金の額</td> <td style="text-align: right;">46,708,824</td> </tr> <tr> <td>イ 資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">20,953,150</td> </tr> <tr> <td>ウ 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">20,071,678</td> </tr> <tr> <td>差引額(ア - (イ + ウ))</td> <td style="text-align: right;">87,733,652</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,309,699</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,195,764</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,363,257</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)</td> <td style="text-align: right;">1,249,322</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>		千円	年金資産の額	140,125,538	年金財政計算上の給付債務の額	227,859,191	差引額	87,733,652		千円	ア 基本金の額	46,708,824	イ 資産評価調整加算額	20,953,150	ウ 未償却過去勤務債務残高	20,071,678	差引額(ア - (イ + ウ))	87,733,652		千円	退職給付債務	5,309,699	年金資産(退職給付信託を含む)	4,195,764	退職給付引当金	2,363,257	未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	1,249,322	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度と一部総合設立の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>厚生年金基金(提出会社分)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">156,307,164</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,085,543</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">49,778,378</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人員数割合 (平成23年 3月31日現在) 2.076%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1) の差引額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ア 基本金の額</td> <td style="text-align: right;">9,173,963</td> </tr> <tr> <td>イ 資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">23,401,354</td> </tr> <tr> <td>ウ 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">17,203,061</td> </tr> <tr> <td>差引額(ア - (イ + ウ))</td> <td style="text-align: right;">49,778,378</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金(連結子会社分)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,331,211</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">66,829,871</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,498,659</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める連結子会社の加入人員数割合 (平成23年 3月31日現在) 2.727%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1) の差引額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ア 基本金の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 資産評価調整加算額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">11,498,659</td> </tr> <tr> <td>差引額(ア - (イ + ウ))</td> <td style="text-align: right;">11,498,659</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,314,286</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,105,905</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,403,779</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)</td> <td style="text-align: right;">1,195,398</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>		千円	年金資産の額	156,307,164	年金財政計算上の給付債務の額	206,085,543	差引額	49,778,378		千円	ア 基本金の額	9,173,963	イ 資産評価調整加算額	23,401,354	ウ 未償却過去勤務債務残高	17,203,061	差引額(ア - (イ + ウ))	49,778,378		千円	年金資産の額	55,331,211	年金財政計算上の給付債務の額	66,829,871	差引額	11,498,659		千円	ア 基本金の額		イ 資産評価調整加算額		ウ 未償却過去勤務債務残高	11,498,659	差引額(ア - (イ + ウ))	11,498,659		千円	退職給付債務	5,314,286	年金資産(退職給付信託を含む)	4,105,905	退職給付引当金	2,403,779	未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	1,195,398
	千円																																																																										
年金資産の額	140,125,538																																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	227,859,191																																																																										
差引額	87,733,652																																																																										
	千円																																																																										
ア 基本金の額	46,708,824																																																																										
イ 資産評価調整加算額	20,953,150																																																																										
ウ 未償却過去勤務債務残高	20,071,678																																																																										
差引額(ア - (イ + ウ))	87,733,652																																																																										
	千円																																																																										
退職給付債務	5,309,699																																																																										
年金資産(退職給付信託を含む)	4,195,764																																																																										
退職給付引当金	2,363,257																																																																										
未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	1,249,322																																																																										
	千円																																																																										
年金資産の額	156,307,164																																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	206,085,543																																																																										
差引額	49,778,378																																																																										
	千円																																																																										
ア 基本金の額	9,173,963																																																																										
イ 資産評価調整加算額	23,401,354																																																																										
ウ 未償却過去勤務債務残高	17,203,061																																																																										
差引額(ア - (イ + ウ))	49,778,378																																																																										
	千円																																																																										
年金資産の額	55,331,211																																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	66,829,871																																																																										
差引額	11,498,659																																																																										
	千円																																																																										
ア 基本金の額																																																																											
イ 資産評価調整加算額																																																																											
ウ 未償却過去勤務債務残高	11,498,659																																																																										
差引額(ア - (イ + ウ))	11,498,659																																																																										
	千円																																																																										
退職給付債務	5,314,286																																																																										
年金資産(退職給付信託を含む)	4,105,905																																																																										
退職給付引当金	2,403,779																																																																										
未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	1,195,398																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">333,530</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86,753</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,343</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">275,333</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ - +)</td> <td style="text-align: right;">683,273</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2 なお、上記退職給付費用のほか、厚生年金基金制度への要拠出額149,801千円がある。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>		千円	勤務費用	333,530	利息費用	86,753	期待運用収益	12,343	数理計算上の差異の費用処理額	275,333	退職給付費用(+ - +)	683,273	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">272,639</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88,742</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,965</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,640</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ - +)</td> <td style="text-align: right;">368,056</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2 なお、上記退職給付費用のほか、厚生年金基金制度への要拠出額223,124千円がある。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>		千円	勤務費用	272,639	利息費用	88,742	期待運用収益	14,965	数理計算上の差異の費用処理額	21,640	退職給付費用(+ - +)	368,056	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
	千円																																								
勤務費用	333,530																																								
利息費用	86,753																																								
期待運用収益	12,343																																								
数理計算上の差異の費用処理額	275,333																																								
退職給付費用(+ - +)	683,273																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.5%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
	千円																																								
勤務費用	272,639																																								
利息費用	88,742																																								
期待運用収益	14,965																																								
数理計算上の差異の費用処理額	21,640																																								
退職給付費用(+ - +)	368,056																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.5%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価 (千円)	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
第6回新株予約権	7,251	2,405	3,680	13,337
第7回新株予約権	4,258	1,157	1,946	7,362
合計	11,510	3,563	5,626	20,700

2 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益に計上した金額及び科目名

科目：新株予約権戻入益(特別利益)

金額：187,139千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) スtock・オプションの内容

第2回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	44
	子会社取締役	6
	子会社使用人	4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	100,000
付与日	平成15年7月30日	
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。 ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。	
対象勤務期間	なし。	
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日	

第3回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	53
	子会社取締役	5
	子会社使用人	10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	200,000
付与日	平成16年9月22日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成16年9月22日から平成18年6月30日	
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日	

第4回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	11
	当社監査役	4
	当社使用人	273
	子会社取締役	16
	子会社使用人	3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	83,100
付与日	平成17年7月21日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成17年7月21日から平成19年6月30日	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日	

[前へ](#) [次へ](#)

第5回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社監査役	5
	当社使用人	277
	子会社取締役	11
	子会社使用人	6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	80,500
付与日	平成18年7月25日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成18年7月25日から平成20年7月25日	
権利行使期間	平成20年7月26日から平成25年6月30日	

第6回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社使用人	319
	子会社取締役	8
	子会社使用人	18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	81,100
付与日	平成19年7月19日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成19年7月19日から平成21年7月19日	
権利行使期間	平成21年7月20日から平成26年6月30日	

第7回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 301 子会社取締役 8 子会社使用人 15
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 75,500
付与日	平成20年9月25日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成20年9月25日から平成22年9月25日
権利行使期間	平成22年9月26日から平成27年6月30日

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月30日

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成18年7月15日から平成38年7月14日

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 32,000
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成39年7月19日

[前△](#) [次△](#)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前						
前連結会計年度末(株)						77,400
付与(株)						
失効(株)						1,300
権利確定(株)						76,100
未確定残(株)						
権利確定後						
前連結会計年度末(株)	14,500	37,000	129,600	74,800	73,900	
権利確定(株)						76,100
権利行使(株)						
失効(株)	14,500		4,000	2,600	69,000	71,200
未行使残(株)		37,000	125,600	72,200	4,900	4,900

	第7回 新株予約権	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	75,400	29,200	22,800	25,800
付与(株)				
失効(株)	3,200			
権利確定(株)		11,200	10,300	11,000
未確定残(株)	72,200	18,000	12,500	14,800
権利確定後				
前連結会計年度末(株)				
権利確定(株)		11,200	10,300	11,000
権利行使(株)		11,200	10,300	11,000
失効(株)				
未行使残(株)				

単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	3,361	3,309	4,728	5,813	4,603	1,525
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)				1,380	1,291	209

	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	840	840	840
付与日における 公正な評価単価 (円)		4,944	4,046

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当なし。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価 (千円)	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
第7回新株予約権	2,043	575	951	3,569
合計	2,043	575	951	3,569

2 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益に計上した金額及び科目名

科目：新株予約権戻入益(特別利益)

金額：62千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) ストック・オプションの内容

第3回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 53 子会社取締役 5 子会社使用人 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200,000
付与日	平成16年9月22日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成16年9月22日から平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日

[前へ](#) [次へ](#)

第4回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社使用人 273 子会社取締役 16 子会社使用人 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 83,100
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成17年7月21日から平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日

第5回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 5 当社使用人 277 子会社取締役 11 子会社使用人 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80,500
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成18年7月25日から平成20年7月25日
権利行使期間	平成20年7月26日から平成25年6月30日

第6回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社使用人 319 子会社取締役 8 子会社使用人 18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 81,100
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成19年7月19日から平成21年7月19日
権利行使期間	平成21年7月20日から平成26年6月30日

第7回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 301 子会社取締役 8 子会社使用人 15
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 75,500
付与日	平成20年9月25日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成20年9月25日から平成22年9月25日
権利行使期間	平成22年9月26日から平成27年6月30日

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員いずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月30日

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成18年7月15日から平成38年7月14日

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 32,000
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成39年7月19日

[前へ](#) [次へ](#)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前						
前連結会計年度末(株)						72,200
付与(株)						
失効(株)						500
権利確定(株)						71,700
未確定残(株)						
権利確定後						
前連結会計年度末(株)	37,000	125,600	72,200	4,900	4,900	
権利確定(株)						71,700
権利行使(株)						
失効(株)	37,000	1,000	500			300
未行使残(株)		124,600	71,700	4,900	4,900	71,400

	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	18,000	12,500	14,800
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)	3,400	2,400	2,600
未確定残(株)	14,600	10,100	12,200
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)	3,400	2,400	2,600
権利行使(株)	3,400	2,400	2,600
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	3,309	4,728	5,813	4,603	1,525
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)			1,380	1,291	209

	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,328	1,328	1,328
付与日における 公正な評価単価 (円)		4,944	4,046

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当なし。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,390,981千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,148,673</td> </tr> <tr> <td>子会社投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,219,892</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,132,348</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">500,839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">913,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">12,306,633</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,801,698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,504,934</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578,685</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">91,671</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">785,420</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,719,514</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	6,390,981千円	退職給付引当金	2,148,673	子会社投資に係る将来減算一時差異	1,219,892	貸倒引当金	1,132,348	たな卸資産	500,839	その他	913,898	繰延税金資産小計	12,306,633	評価性引当額	6,801,698	繰延税金資産合計	5,504,934	退職給付信託設定益	578,685	在外子会社留保利益	91,671	固定資産圧縮積立金	44,170	その他	70,893	繰延税金負債合計	785,420	繰延税金資産の純額	4,719,514	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,888,687千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,165,310</td> </tr> <tr> <td>子会社投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,219,892</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,066,301</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">373,630</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">326,428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">992,418</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,032,668</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,372,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,659,915</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578,685</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">118,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">809,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,850,085</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,888,687千円	退職給付引当金	2,165,310	子会社投資に係る将来減算一時差異	1,219,892	貸倒引当金	1,066,301	未払費用	373,630	たな卸資産	326,428	その他	992,418	繰延税金資産小計	10,032,668	評価性引当額	4,372,753	繰延税金資産合計	5,659,915	退職給付信託設定益	578,685	在外子会社留保利益	118,574	その他	112,569	繰延税金負債合計	809,829	繰延税金資産の純額	4,850,085
税務上の繰越欠損金	6,390,981千円																																																												
退職給付引当金	2,148,673																																																												
子会社投資に係る将来減算一時差異	1,219,892																																																												
貸倒引当金	1,132,348																																																												
たな卸資産	500,839																																																												
その他	913,898																																																												
繰延税金資産小計	12,306,633																																																												
評価性引当額	6,801,698																																																												
繰延税金資産合計	5,504,934																																																												
退職給付信託設定益	578,685																																																												
在外子会社留保利益	91,671																																																												
固定資産圧縮積立金	44,170																																																												
その他	70,893																																																												
繰延税金負債合計	785,420																																																												
繰延税金資産の純額	4,719,514																																																												
税務上の繰越欠損金	3,888,687千円																																																												
退職給付引当金	2,165,310																																																												
子会社投資に係る将来減算一時差異	1,219,892																																																												
貸倒引当金	1,066,301																																																												
未払費用	373,630																																																												
たな卸資産	326,428																																																												
その他	992,418																																																												
繰延税金資産小計	10,032,668																																																												
評価性引当額	4,372,753																																																												
繰延税金資産合計	5,659,915																																																												
退職給付信託設定益	578,685																																																												
在外子会社留保利益	118,574																																																												
その他	112,569																																																												
繰延税金負債合計	809,829																																																												
繰延税金資産の純額	4,850,085																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">29.88</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">5.23</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.06</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定の取崩</td> <td style="text-align: right;">1.67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">7.02</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69%	評価性引当額の増減	29.88	連結納税適用による影響額	5.23	のれん償却額	2.06	為替換算調整勘定の取崩	1.67	その他	1.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.02																																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69%																																																												
評価性引当額の増減	29.88																																																												
連結納税適用による影響額	5.23																																																												
のれん償却額	2.06																																																												
為替換算調整勘定の取崩	1.67																																																												
その他	1.05																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.02																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,462,654	10,273,134	30,735,788		30,735,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	20,462,654	10,273,134	30,735,788	()	30,735,788
営業費用	22,929,746	9,373,075	32,302,822	()	32,302,822
営業利益 (又は営業損失())	2,467,092	900,058	1,567,033		1,567,033
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	46,898,983	21,727,736	68,626,720	858,720	69,485,440
減価償却費	1,811,554	609,499	2,421,054		2,421,054
減損損失	114,482	22,646	137,129		137,129
資本的支出	131,927	15,866	147,793		147,793

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業..... ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニユファクチャリングマシン、CMP装置

(2) 計測機器関連事業..... 三次元座標測定機、真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、マシンコントロールゲージ、電気マイクロメータ、各種自動測定・選別・組立機

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(その他有価証券)等であり、その金額は858,720千円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	27,574,323	1,734,214	1,094,277	332,973	30,735,788		30,735,788
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	2,027,994		18,810	210,947	2,257,751	(2,257,751)	
計	29,602,317	1,734,214	1,113,087	543,920	32,993,540	(2,257,751)	30,735,788
営業費用	31,094,939	1,861,692	1,063,207	540,734	34,560,573	(2,257,751)	32,302,822
営業利益 (又は営業損 失())	1,492,621	127,477	49,879	3,185	1,567,033		1,567,033
資産	66,421,723	1,729,535	1,327,962	252,412	69,731,633	(246,192)	69,485,440

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(その他有価証券)等であり、その金額は858,720千円である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他 地域	計
海外売上高(千円)	11,658,029	3,423,473	1,431,203	996,785	243,336	17,752,827
連結売上高(千円)						30,735,788
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	37.9	11.1	4.7	3.2	0.8	57.7

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

東南アジア.....タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ、イタリア、フランス

その他の地域.....インド、メキシコ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれが取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしている。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売している。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

半導体製造装置.....ウェーハプロローピングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニファクチャリングマシン、CMP装置

計測機器.....三次元座標測定機、真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務情報のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

なお、前連結会計年度におけるのれんの償却額は次のとおりである。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	半導体製造装置	計測機器	計		
のれんの償却額	221,530	111,217	332,748		332,748

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,627,256	15,048,884	49,676,141		49,676,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	34,627,256	15,048,884	49,676,141		49,676,141
セグメント利益	3,828,732	2,850,352	6,679,084		6,679,084
セグメント資産	51,409,859	25,017,497	76,427,357	611,317	77,038,674
その他の項目					
減価償却費	1,284,470	504,731	1,789,201		1,789,201
のれんの償却額	78,839	253,909	332,748		332,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	916,432	190,342	1,106,775		1,106,775

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア				東南アジア	その他地域	合計
	台湾	韓国	その他	(計)			
21,100,823	5,648,285	5,542,422	4,914,856	16,105,564	6,592,149	5,877,604	49,676,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	半導体製造装置	計測機器	計		
当期償却額	78,839	253,909	332,748		332,748
当期末残高	359,368	1,137,999	1,497,367		1,497,367

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	944.06円	1株当たり純資産額	1,086.96円
1株当たり当期純損失金額()	86.60円	1株当たり当期純利益金額	148.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	147.95円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	39,050,431	44,928,992
普通株式に係る純資産額(千円)	38,904,247	44,801,686
差額の内訳		
新株予約権(千円)	146,184	127,306
普通株式の発行済株式数(千株)	41,241	41,249
普通株式の自己株式数(千株)	31	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	41,209	41,217

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,512,372	6,103,627
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,512,372	6,103,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,557	41,214
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株) 新株予約権		ストック・オプション制度(株式 報酬型) (千株) 2005年6月発行 16 2006年7月発行 11 2007年7月発行 13
普通株式増加数(千株)		40

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度の新株予約権 (千株) 第2回 37 第3回 125 第4回 72 第5回 4 第6回 4 第7回 72	ストック・オプション制度の新株予約権 (千株) 第3回 124 第4回 71 第5回 4 第6回 4 第7回 71
	ストック・オプション制度の新株予約権(株式報酬型) (千株) 2005年6月発行 18 2006年7月発行 12 2007年7月発行 14 詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況又は第5 経理の状況(ストック・オプション等関係)に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

固定資産の譲渡

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月30日付で会社が保有する固定資産の一部を売却している。

譲渡の理由 資産の効率化及び財務体質の強化を目的とする譲渡

譲渡資産 三鷹市下連雀九丁目7番1号に所在する土地及び建物

譲渡資産の簿価 203,726千円

譲渡価額 1,106,275千円

売買契約日 平成22年2月12日

引渡日 平成22年4月30日

損益への影響 平成23年3月期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、土地売却益872,680千円を特別利益として計上予定

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

退職金制度の変更について

当社は、平成23年6月7日開催の取締役会において、平成23年10月2日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行すること及び適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行することを決議した。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。

なお、本制度変更による翌連結会計年度の損益に与える影響額については、現在算定中である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東京精密	第1回期限前償還条項 付無担保社債 (劣後特約付)	平成21年 11月25日	3,000,000	3,000,000 ()	年9.75	無担保	平成25年 11月25日
合計			3,000,000	3,000,000 ()			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		3,000,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,300,000	0.98	
1年内返済予定の長期借入金	3,888,000	3,484,000	1.94	
1年内返済予定のリース債務	323,503	306,561	1.72	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	8,384,000	4,900,000	1.87	平成24年4月1日から 平成25年10月1日まで
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	834,704	495,024	1.70	平成24年4月30日から 平成25年12月30日まで
その他有利子負債				
合計	14,730,207	10,485,586		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,800,000	2,100,000		
リース債務	302,259	192,765		
合計	3,102,259	2,292,765		

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

特記事項なし。

2 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	8,758,733	14,804,079	11,045,988	15,067,339
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	773,546	1,858,284	1,503,085	2,429,608
四半期純利益金額 (千円)	734,342	1,653,687	1,345,101	2,370,495
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.82	40.12	32.64	57.52

3 重要な訴訟事件等

特記事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,140,670	9,926,923
受取手形	1,551,903	1,877,532
売掛金	12,138,255 ₁	14,865,459 ₁
商品及び製品	781,073	681,946
仕掛品	8,159,434	8,891,088
原材料及び貯蔵品	1,357,416	1,883,321
前払費用	11,054	8,370
繰延税金資産	714,330	981,719
未収入金	-	661,935 ₁
未収消費税等	249,045	555,950
その他	520,395	383,686
貸倒引当金	119,448	176,628
流動資産合計	33,504,130	40,541,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,706,192	11,578,006
減価償却累計額	5,419,927	5,857,865
減損損失累計額	127,924	-
建物(純額)	6,158,340 ₄	5,720,140 ₄
構築物	507,560	499,248
減価償却累計額	304,461	327,861
減損損失累計額	6,835	-
構築物(純額)	196,263 ₄	171,387 ₄
機械及び装置	4,213,003	4,403,507
減価償却累計額	3,202,169	3,541,735
機械及び装置(純額)	1,010,834	861,772
車両運搬具	97,923	95,384
減価償却累計額	85,557	88,079
車両運搬具(純額)	12,366	7,305
工具、器具及び備品	2,928,224	2,992,625
減価償却累計額	2,582,487	2,645,980
減損損失累計額	2,369	-
工具、器具及び備品(純額)	343,366	346,645
土地	3,850,033 ₄	3,646,307 ₄
リース資産	1,840,350	1,596,477
減価償却累計額	715,862	829,557
リース資産(純額)	1,124,488	766,920
建設仮勘定	945,344	1,672,582
有形固定資産合計	13,641,038	13,193,060

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	2,632	1,649
ソフトウェア	552,829	329,145
その他	25,092	23,665
無形固定資産合計	580,554	354,459
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276,114	2,779,131
関係会社株式	3,496,892	3,505,022
出資金	70,101	70,101
関係会社出資金	80,926	256,206
長期貸付金	10,000	60,000
従業員に対する長期貸付金	18,187	15,806
関係会社長期貸付金	2,817,560	2,582,080
破産更生債権等	629,302	4,639
繰延税金資産	3,714,529	3,789,793
その他	149,458	149,131
貸倒引当金	2,967,087	2,492,830
投資その他の資産合計	11,295,985	10,719,082
固定資産合計	25,517,578	24,266,602
資産合計	59,021,709	64,807,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,033,380	1,370,313
買掛金	7,885,634 ₁	9,978,906 ₁
短期借入金	1,390,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	3,888,000 _{4, 6}	3,484,000 _{4, 6}
リース債務	323,503	306,148
未払金	577,498	764,968
未払費用	477,994	1,279,861
未払法人税等	71,020	149,987
前受金	61,306	125,552
預り金	192,858	70,290
前受収益	-	9,270
賞与引当金	129,009	441,372
事業整理損失引当金	89,076	12,043
設備関係支払手形	-	770,699
その他	6,377	-
流動負債合計	16,125,660	20,153,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	6 3,000,000	6 3,000,000
長期借入金	4, 6 8,384,000	4, 6 4,900,000
リース債務	834,704	494,581
退職給付引当金	1,722,471	1,760,881
長期未払金	29,294	29,294
固定負債合計	13,970,470	10,184,756
負債合計	30,096,130	30,338,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,198,514	10,209,713
資本剰余金		
資本準備金	17,570,644	17,581,839
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	17,570,686	17,581,882
利益剰余金		
利益準備金	728,554	728,554
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	4,416,052	947,562
利益剰余金合計	1,312,501	6,676,116
自己株式	107,750	108,276
株主資本合計	28,973,953	34,359,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,558	17,004
評価・換算差額等合計	194,558	17,004
新株予約権	146,184	127,306
純資産合計	28,925,578	34,469,736
負債純資産合計	59,021,709	64,807,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	26,715,299	43,070,304
商品売上高	247,794	303,155
売上高合計	26,963,094	43,373,460
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,290,755	776,554
当期製品製造原価	⁴ 24,038,526	⁴ 31,486,956
合計	25,329,282	32,263,511
他勘定振替高	² 31,912	² 64,097
製品期末たな卸高	776,554	679,856
製品売上原価	24,520,815	31,519,557
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,518	4,518
当期商品仕入高	218,854	304,225
合計	223,373	308,744
商品期末たな卸高	4,518	2,090
商品売上原価	218,854	306,654
売上原価合計	¹ 24,739,670	¹ 31,826,211
売上総利益	2,223,424	11,547,248
販売費及び一般管理費		
販売費	3,137,309	5,131,256
一般管理費	⁴ 1,046,549	⁴ 1,954,866
販売費及び一般管理費合計	³ 4,183,859	³ 7,086,122
営業利益又は営業損失()	1,960,434	4,461,125
営業外収益		
受取利息	10,100	4,938
受取配当金	⁵ 2,317,150	⁵ 548,723
その他	369,510	104,076
営業外収益合計	2,696,760	657,738
営業外費用		
支払利息	398,946	248,091
社債利息	100,972	292,500
資金調達費用	278,307	-
為替差損	-	229,069
その他	64,094	16,669
営業外費用合計	842,320	786,330
経常利益又は経常損失()	105,994	4,332,533

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
土地売却益	-	872,680
新株予約権戻入益	187,139	-
事業整理損失引当金戻入額	222,469	-
投資有価証券売却益	3,793	-
その他	-	75,291
特別利益合計	413,402	947,972
特別損失		
投資有価証券評価損	-	363,267
災害による損失	-	6 52,049
減損損失	7 137,129	-
貸倒引当金繰入額	8 230,586	8 152,618
その他	7,672	-
特別損失合計	375,388	567,934
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	67,980	4,712,570
法人税、住民税及び事業税	112,444	514,460
法人税等調整額	1,358,256	342,652
法人税等合計	1,470,701	857,113
当期純利益又は当期純損失()	1,538,681	5,569,684

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	12,306,382	59.7	21,714,335	65.5
2 労務費		3,175,961	15.4	3,907,498	11.8
3 経費		5,143,810	24.9	7,515,229	22.7
当期総製造費用		20,626,154	100.0	33,137,062	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,075,008		8,159,434	
期首ソフトウェア戻入高		427,759		388,708	
合計		33,128,923		41,685,205	
期末仕掛品たな卸高		8,159,434		8,891,088	
期末ソフトウェア振替高		388,708		217,096	
他勘定振替高		2	542,253		1,090,064
当期製品製造原価		24,038,526		31,486,956	

(注)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 経費に含まれる外注加工費	1,816,284	3,475,334
2 他勘定振替高の内訳		
部品売却	3,097	3,908
固定資産	13,920	18,410
販売費及び一般管理費	525,235	1,067,746
合計	542,253	1,090,064

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は個別原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,650,322	10,198,514
当期変動額		
新株の発行	548,192	11,198
当期変動額合計	548,192	11,198
当期末残高	10,198,514	10,209,713
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,023,431	17,570,644
当期変動額		
新株の発行	547,213	11,195
当期変動額合計	547,213	11,195
当期末残高	17,570,644	17,581,839
その他資本剰余金		
前期末残高	42	42
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42	42
資本剰余金合計		
前期末残高	17,023,473	17,570,686
当期変動額		
新株の発行	547,213	11,195
当期変動額合計	547,213	11,195
当期末残高	17,570,686	17,581,882
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	728,554	728,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	728,554	728,554
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,877,370	4,416,052
当期変動額		
剰余金の配当	-	206,069
当期純利益又は当期純損失()	1,538,681	5,569,684
当期変動額合計	1,538,681	5,363,614
当期末残高	4,416,052	947,562

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,851,183	1,312,501
当期変動額		
剰余金の配当	-	206,069
当期純利益又は当期純損失()	1,538,681	5,569,684
当期変動額合計	1,538,681	5,363,614
当期末残高	1,312,501	6,676,116
自己株式		
前期末残高	107,237	107,750
当期変動額		
自己株式の取得	512	526
当期変動額合計	512	526
当期末残高	107,750	108,276
株主資本合計		
前期末残高	29,417,741	28,973,953
当期変動額		
新株の発行	1,095,405	22,393
剰余金の配当	-	206,069
当期純利益又は当期純損失()	1,538,681	5,569,684
自己株式の取得	512	526
当期変動額合計	443,788	5,385,481
当期末残高	28,973,953	34,359,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	962,696	194,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	768,137	177,554
当期変動額合計	768,137	177,554
当期末残高	194,558	17,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	962,696	194,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	768,137	177,554
当期変動額合計	768,137	177,554
当期末残高	194,558	17,004
新株予約権		
前期末残高	408,052	146,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,868	18,877
当期変動額合計	261,868	18,877
当期末残高	146,184	127,306

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,863,097	28,925,578
当期変動額		
新株の発行	1,095,405	22,393
剰余金の配当	-	206,069
当期純利益又は当期純損失()	1,538,681	5,569,684
自己株式の取得	512	526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506,269	158,676
当期変動額合計	62,481	5,544,157
当期末残高	28,925,578	34,469,736

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっている。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～50年 機械装置 7年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法 (ハ)その他の無形固定資産 定額法によっている。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左 (ハ)その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 ウェーハ外観検査装置事業の整理に伴う損失に備えるため、今後発生が予測される損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。なお、当事業年度における計上額はない。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響額はない。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ている。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用している。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企 業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債 務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響額は無い。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記した「未収還付法人税等」は、当事業年度は資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示した。 なお、当事業年度の「未収還付法人税等」の金額は357,363千円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示した「未収入金」は、当事業年度は資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「未収入金」の金額は31,452千円である。</p> <p>2 前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示した「設備関係支払手形」は、当事業年度は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「設備関係支払手形」の金額は829千円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記した「資金調達費用」は、当事業年度は営業外費用の総額の100分の10以下となったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。 なお、当事業年度の「資金調達費用」の金額は5,235千円である。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記した「新株予約権戻入益」は、当事業年度は特別利益の総額の100分の10以下となったため「特別利益」の「その他」に含めて表示した。 なお、当事業年度の「新株予約権戻入益」の金額は62千円である。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記した「投資有価証券売却益」は、当事業年度は特別利益の総額の100分の10以下となったため「特別利益」の「その他」に含めて表示した。 なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」の金額は75,229千円である。</p> <p>4 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示した「投資有価証券評価損」は、当事業年度は「特別損失」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は7,672千円である。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>収益計上基準における設置完了基準の適用範囲の拡大 製品の高精度化や輸出比率の増加に伴い、出荷から設置完了に至る期間が長期間となる製品の収益に占める割合が増加傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムの整備が完了したことから、当事業年度より、収益計上基準として、従来より設置完了基準を適用していたポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体に加え、設置を伴うその他の半導体製造装置本体及び計測機器本体等についても、設置完了基準を適用することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、当事業年度の売上高が700,118千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ259,054千円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">812,947千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,573,220</td> </tr> </table>	売掛金	812,947千円	買掛金	1,573,220	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">765,943千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">657,614</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,910,945</td> </tr> </table>	売掛金	765,943千円	未収入金	657,614	買掛金	1,910,945						
売掛金	812,947千円																
買掛金	1,573,220																
売掛金	765,943千円																
未収入金	657,614																
買掛金	1,910,945																
<p>2 偶発債務 債務保証及び保証類似行為 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為(経営指導念書差入れ)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ACCRETECH(EUROPE)GmbH</td> <td style="text-align: right;">5,233千円</td> </tr> </table>	ACCRETECH(EUROPE)GmbH	5,233千円	2														
ACCRETECH(EUROPE)GmbH	5,233千円																
<p>3 輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">560,011千円</td> </tr> </table>		560,011千円	3														
	560,011千円																
<p>4 担保資産 長期借入金11,100,000千円(うち、1年内返済予定分3,400,000千円)に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,453,899千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105,550千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,442,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,002,246千円</td> </tr> </table>	建物	4,453,899千円	構築物	105,550千円	土地	3,442,796千円	計	8,002,246千円	<p>4 担保資産 長期借入金7,700,000千円(うち、1年内返済予定分3,000,000千円)に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,140,170千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">92,576千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,442,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,675,542千円</td> </tr> </table>	建物	4,140,170千円	構築物	92,576千円	土地	3,442,796千円	計	7,675,542千円
建物	4,453,899千円																
構築物	105,550千円																
土地	3,442,796千円																
計	8,002,246千円																
建物	4,140,170千円																
構築物	92,576千円																
土地	3,442,796千円																
計	7,675,542千円																
<p>5 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間1年間の長期コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン 契約の総額	3,000,000千円	借入未実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	5										
コミットメントライン 契約の総額	3,000,000千円																
借入未実行残高	千円																
差引額	3,000,000千円																
<p>6 財務制限条項 当社は株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及び社債引受契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。 なお、平成22年3月31日現在、シンジケートローン契約による借入残高は、1年内返済予定の長期借入金3,400,000千円及び長期借入金7,700,000千円であり、社債引受契約による社債残高は3,000,000千円である。</p>	<p>6 財務制限条項 当社は株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約及び社債引受契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。 なお、平成23年3月31日現在、シンジケートローン契約による借入残高は、1年内返済予定の長期借入金3,000,000千円及び長期借入金4,700,000千円であり、社債引受契約による社債残高は3,000,000千円である。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																																																																																								
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売上原価 447,394</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売上原価 1,360</p>																																																																																																																																																																																																								
<p>2 他勘定振替高とは、製品勘定より次の科目に振替えたものである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>固定資産 24,604</p> <p>営業外費用 7,307</p> <hr/> <p>計 31,912</p>	<p>2 他勘定振替高とは、製品勘定より次の科目に振替えたものである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>固定資産 43,533</p> <p>販売費及び一般管理費 20,563</p> <hr/> <p>計 64,097</p>																																																																																																																																																																																																								
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">販売手数料</td> <td style="width: 10%;">765,089</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td>677,628</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>290,465</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>サービス費</td> <td>237,784</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>129,180</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>73,643</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,018</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>試験研究費</td> <td>465,284</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td>143,067</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>35,461</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>15,581</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,828</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		販売費	販売手数料	765,089							従業員給料手当	677,628							販売促進費	290,465							サービス費	237,784							減価償却費	129,180							退職給付引当金繰入額	73,643							賞与引当金繰入額	22,018						一般管理費	試験研究費	465,284							従業員給料手当	143,067							退職給付引当金繰入額	35,461							減価償却費	15,581							賞与引当金繰入額	6,828					<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">販売手数料</td> <td style="width: 10%;">1,557,327</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>サービス費</td> <td>836,497</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td>778,748</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>489,498</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>88,250</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>77,417</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>57,651</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,663</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>試験研究費</td> <td>1,234,086</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td>160,876</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>29,290</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,783</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>4,478</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		販売費	販売手数料	1,557,327							サービス費	836,497							従業員給料手当	778,748							販売促進費	489,498							減価償却費	88,250							賞与引当金繰入額	77,417							貸倒引当金繰入額	57,651							退職給付引当金繰入額	51,663						一般管理費	試験研究費	1,234,086							従業員給料手当	160,876							退職給付引当金繰入額	29,290							賞与引当金繰入額	19,783							減価償却費	4,478				
	販売費	販売手数料	765,089																																																																																																																																																																																																						
		従業員給料手当	677,628																																																																																																																																																																																																						
		販売促進費	290,465																																																																																																																																																																																																						
		サービス費	237,784																																																																																																																																																																																																						
		減価償却費	129,180																																																																																																																																																																																																						
		退職給付引当金繰入額	73,643																																																																																																																																																																																																						
		賞与引当金繰入額	22,018																																																																																																																																																																																																						
	一般管理費	試験研究費	465,284																																																																																																																																																																																																						
		従業員給料手当	143,067																																																																																																																																																																																																						
		退職給付引当金繰入額	35,461																																																																																																																																																																																																						
		減価償却費	15,581																																																																																																																																																																																																						
		賞与引当金繰入額	6,828																																																																																																																																																																																																						
	販売費	販売手数料	1,557,327																																																																																																																																																																																																						
		サービス費	836,497																																																																																																																																																																																																						
		従業員給料手当	778,748																																																																																																																																																																																																						
		販売促進費	489,498																																																																																																																																																																																																						
		減価償却費	88,250																																																																																																																																																																																																						
		賞与引当金繰入額	77,417																																																																																																																																																																																																						
		貸倒引当金繰入額	57,651																																																																																																																																																																																																						
		退職給付引当金繰入額	51,663																																																																																																																																																																																																						
	一般管理費	試験研究費	1,234,086																																																																																																																																																																																																						
		従業員給料手当	160,876																																																																																																																																																																																																						
		退職給付引当金繰入額	29,290																																																																																																																																																																																																						
		賞与引当金繰入額	19,783																																																																																																																																																																																																						
		減価償却費	4,478																																																																																																																																																																																																						
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、1,766,838千円である。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、3,187,061千円である。</p>																																																																																																																																																																																																								
<p>5 受取配当金には関係会社からのものが2,273,753千円含まれている。</p>	<p>5 受取配当金には関係会社からのものが499,265千円含まれている。</p>																																																																																																																																																																																																								
<p>6</p>	<p>6 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>たな卸資産の廃棄損等 41,600</p> <p>固定資産の修繕費他 10,449</p> <hr/> <p>計 52,049</p>																																																																																																																																																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>本社事務所</td> <td>建物、構築物、 工具、器具 及び備品</td> <td>137,129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 東京都三鷹市の本社事務所については当事業年度の平成22年 2月12日に売却契約を締結したため、帳簿価額と契約金額との差額を減損損失として計上した。</p> <p>(3) 固定資産の種類ごとの減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>127,924千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,835千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,369千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法等 当資産グループの回収可能額については、正味売却価額を適用し、売却契約に基づく金額で評価している。</p>		場所	用途	種類	減損損失	東京都三鷹市	本社事務所	建物、構築物、 工具、器具 及び備品	137,129千円	建物	127,924千円	構築物	6,835千円	工具、器具及び備品	2,369千円	7	
場所	用途	種類	減損損失														
東京都三鷹市	本社事務所	建物、構築物、 工具、器具 及び備品	137,129千円														
建物	127,924千円																
構築物	6,835千円																
工具、器具及び備品	2,369千円																
8 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものである。		8 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものである。															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,171	428		31,599

(注) 増加数428株は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,599	419		32,018

(注) 増加数419株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、半導体製造装置関連事業における生産設備 (機械及び装置)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,685千円</td> </tr> </table>	1年以内	22,512千円	1年超	28,172	合計	50,685千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,841千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,900千円	1年超	19,941	合計	37,841千円
1年以内	22,512千円												
1年超	28,172												
合計	50,685千円												
1年以内	17,900千円												
1年超	19,941												
合計	37,841千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額3,496,892千円)は、市場価格がなく、時価を把握するが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額3,505,022千円)は、市場価格がなく、時価を把握するが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,390,981</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,889,114</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,097,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,086,147</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">479,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">708,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,651,087</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,643,542</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007,545</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,428,860</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	6,390,981	退職給付引当金	1,889,114	貸倒引当金	1,097,000	関係会社株式評価損	1,086,147	たな卸資産評価損	479,011	その他	708,832	繰延税金資産小計	11,651,087	評価性引当額	6,643,542	繰延税金資産合計	5,007,545	退職給付信託設定益	578,685	繰延税金負債合計	578,685	繰延税金資産の純額	4,428,860	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,880,884</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,904,743</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,086,147</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,036,858</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">373,630</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">307,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">735,531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,325,195</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,974,997</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,350,198</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,771,513</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,880,884	退職給付引当金	1,904,743	関係会社株式評価損	1,086,147	貸倒引当金	1,036,858	未払費用	373,630	たな卸資産評価損	307,400	その他	735,531	繰延税金資産小計	9,325,195	評価性引当額	3,974,997	繰延税金資産合計	5,350,198	退職給付信託設定益	578,685	繰延税金負債合計	578,685	繰延税金資産の純額	4,771,513
税務上の繰越欠損金	6,390,981																																																		
退職給付引当金	1,889,114																																																		
貸倒引当金	1,097,000																																																		
関係会社株式評価損	1,086,147																																																		
たな卸資産評価損	479,011																																																		
その他	708,832																																																		
繰延税金資産小計	11,651,087																																																		
評価性引当額	6,643,542																																																		
繰延税金資産合計	5,007,545																																																		
退職給付信託設定益	578,685																																																		
繰延税金負債合計	578,685																																																		
繰延税金資産の純額	4,428,860																																																		
税務上の繰越欠損金	3,880,884																																																		
退職給付引当金	1,904,743																																																		
関係会社株式評価損	1,086,147																																																		
貸倒引当金	1,036,858																																																		
未払費用	373,630																																																		
たな卸資産評価損	307,400																																																		
その他	735,531																																																		
繰延税金資産小計	9,325,195																																																		
評価性引当額	3,974,997																																																		
繰延税金資産合計	5,350,198																																																		
退職給付信託設定益	578,685																																																		
繰延税金負債合計	578,685																																																		
繰延税金資産の純額	4,771,513																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.62</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">13.61</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">4.62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.97</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.19</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69 %	評価性引当額の増減	41.62	連結納税適用による影響額	13.61	受取配当金等の永久差異項目	4.62	その他	0.97	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.19																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69 %																																																		
評価性引当額の増減	41.62																																																		
連結納税適用による影響額	13.61																																																		
受取配当金等の永久差異項目	4.62																																																		
その他	0.97																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.19																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項なし。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	698.37円	1株当たり純資産額	833.20円
1株当たり当期純損失金額()	37.94円	1株当たり当期純利益金額	135.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	135.01円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,925,578	34,469,736
普通株式に係る純資産額(千円)	28,779,394	34,342,430
差額の内訳		
新株予約権(千円)	146,184	127,306
普通株式の発行済株式数(千株)	41,241	41,249
普通株式の自己株式数(千株)	31	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	41,209	41,217

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,538,681	5,569,684
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,538,681	5,569,684
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,557	41,214
当期純利益調整額(千円)		

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株) 新株予約権		ストック・オプション制度(株式 報酬型) (千株) 2005年 6月発行 16 2006年 7月発行 11 2007年 7月発行 13
普通株式増加数(千株)		40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度の新 株予約権 (千株) 第 2 回 37 第 3 回 125 第 4 回 72 第 5 回 4 第 6 回 4 第 7 回 72 ストック・オプション制度の新 株予約権(株式報酬型) (千株) 2005年 6月発行 18 2006年 7月発行 12 2007年 7月発行 14 詳細については、第 4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2) 新 株予約権等の状況又は第 5 経理 の状況(ストック・オプション等 関係)に記載のとおりである。	ストック・オプション制度の新 株予約権 (千株) 第 3 回 124 第 4 回 71 第 5 回 4 第 6 回 4 第 7 回 71 同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

固定資産の譲渡

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月30日付で会社が保有する固定資産の一部を売却している。

譲渡の理由 資産の効率化及び財務体質の強化を目的とする譲渡

譲渡資産 三鷹市下連雀九丁目7番1号に所在する土地及び建物

譲渡資産の203,726千円

簿価

譲渡価額 1,106,275千円

売買契約日 平成22年2月12日

引渡日 平成22年4月30日

損益への影響 平成23年3月期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、土地売却益
響 872,680千円を特別利益として計上予定

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

退職金制度の変更について

当社は、平成23年6月7日開催の取締役会において、平成23年10月2日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行すること及び適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行することを決議した。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。

なお、本制度変更による翌事業年度の損益に与える影響額については、現在算定中である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	200,000	670,000
旭ダイヤモンド工業(株)	400,000	638,400		
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	242,850		
日本精工(株)	296,900	212,877		
京セラ(株)	15,500	130,665		
T H K(株)	60,000	125,520		
東京エレクトロン(株)	23,300	106,830		
太平洋セメント(株)	612,000	85,680		
(株)山善	160,000	77,600		
帝国ピストンリング(株)	100,000	76,700		
その他29銘柄	958,330	412,008		
小計	3,326,030	2,779,131		
計	3,326,030	2,779,131		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,706,192	6,918	135,104	11,578,006	5,857,865	441,598	5,720,140
構築物	507,560	260	8,571	499,248	327,861	25,076	171,387
機械及び装置	4,213,003	208,587	18,082	4,403,507	3,541,735	353,835	861,772
車両運搬具	97,923		2,539	95,384	88,079	5,010	7,305
工具、器具及び 備品	2,928,224	129,918	65,517	2,992,625	2,645,980	124,546	346,645
土地	3,850,033		203,726	3,646,307			3,646,307
リース資産	1,840,350		243,873	1,596,477	829,557	308,215	766,920
建設仮勘定	945,344	1,011,527	284,289	1,672,582			1,672,582
有形固定資産計	26,088,633	1,357,211	961,704	26,484,140	13,291,079	1,258,282	13,193,060
無形固定資産							
特許権	7,869			7,869	6,220	983	1,649
ソフトウェア (市場販売用)	430,757			430,757	213,661	171,612	217,096
ソフトウェア (自社利用)	492,294	32,289	211,105	313,479	201,430	84,361	112,049
その他	35,607			35,607	11,941	1,427	23,665
無形固定資産計	966,529	32,289	211,105	787,713	433,254	258,384	354,459
投資その他の資産							
その他	600	315		915	307	167	607
投資その他の資産計	600	315		915	307	167	607

(注) 1 「建設仮勘定」の「当期増加額」の主なものは八王子第5工場の建設代金726,450千円である。

2 「投資その他の資産」の「その他」は、法人税法上の繰延資産であり、各々の契約期間等に基づき毎期均等額の償却をしている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,086,535	329,147	589,481	156,743	2,669,458
賞与引当金	129,009	441,372	129,009		441,372
事業整理損失引当金	89,076		77,032		12,043

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額120,668千円及び債権回収に伴う戻入額36,075千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,521
預金	
当座預金	9,020,626
普通預金	726,775
通知預金	175,000
計	9,922,401
合計	9,926,923

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	266,161
サンコー商事(株)	195,096
三栄商事(株)	140,344
西野産業(株)	78,437
宮脇機械プラント(株)	75,943
その他	1,121,548
合計	1,877,532

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	402,005
" 5月	612,978
" 6月	390,832
" 7月	310,963
" 8月	157,342
" 9月以降	3,410
合計	1,877,532

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AMKOR TECHNOLOGY, INC	1,155,059
SPIROX CORPORATION	1,058,602
フラッシュアライアンス有限会社	882,682
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	597,410
日本サムスン(株)	556,675
その他	10,615,029
合計	14,865,459

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(イ) + (二)}{2}$ $\frac{(ロ)}{365}$
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ) + (ロ)}$	
12,138,255	44,281,737	41,554,532	14,865,459	73.7	111

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
半導体製造装置関連	2,090
計	2,090
製品	
半導体製造装置関連	383,974
計測機器関連	295,882
計	679,856
合計	681,946

(e) 仕掛品

機種	金額(千円)
半導体製造装置関連	7,469,536
計測機器関連	1,421,552
合計	8,891,088

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	23,138
鋳物	6,294
部品	1,842,180
計	1,871,613
貯蔵品	
補助材料	11,707
計	11,707
合計	1,883,321

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)東精エンジニアリング	3,060,599
ACCURETECH KOREA CO,LTD	131,825
(株)トーセーシステムズ	108,704
ACCURETECH TAIWAN CO,LTD	88,742
(株)アクレーテック・ファイナンス	50,000
その他 6 銘柄	65,151
合計	3,505,022

B 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラ(株)	172,571
住友重機械工業(株)	166,732
(株)メイコー	143,174
北進産業(株)	104,342
(株)栄製作所	59,497
その他	723,994
合計	1,370,313

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	104,290
" 5月	460,136
" 6月	339,580
" 7月	94,013
" 8月	321,186
" 9月	51,105
合計	1,370,313

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東精エンジニアリング	1,811,284
浜松ホトニクス(株)	466,561
寿美工業(株)	386,021
住電トミタ商事(株)	298,827
T H K(株)	279,962
その他	6,736,249
合計	9,978,906

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,280,000
(株)三井住友銀行	640,000
(株)商工組合中央金庫	320,000
みずほ信託銀行(株)	258,000
(株)三菱東京UFJ銀行	258,000
その他	728,000
合計	3,484,000

(d) 設備建設支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鉄建建設(株)	762,772
(株)キーエンス	7,927
合計	770,699

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	7,927
” 6月	762,772
合計	770,699

(e) 長期借入金
相手先別内訳

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,040,000
(株)三井住友銀行	1,020,000
みずほ信託銀行(株)	412,000
(株)三菱東京UFJ銀行	412,000
(株)常陽銀行	212,000
その他	804,000
合計	4,900,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし。

重要な訴訟事件等

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.accretech.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 「単元未満株式についての権利」に関する定款での定めは以下のとおりである。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 2 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
 - 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 4 次条(定款第10条単元未満株式の売渡請求)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第88期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| 第88期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| 第88期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 | 平成23年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(募集又は売出しに該当しない新株予約権証券(第8回新株予約権)の発行)に基づく臨時報告書 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、親会社は平成22年4月30日に会社が保有する固定資産の一部を譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京精密の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京精密が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京精密の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京精密が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日に会社が保有する固定資産の一部を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。